

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
総論							
1 海洋立国日本の目指すべき姿							
外務省	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	14	13	△ 1	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務局海洋法部が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する。	国際法局海洋室	
外務省	国連海洋法条約非公式協議プロセス	0.5	0.6	0.1	先進諸国及びその他の国々の中で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	国連海洋法条約締約国会議	1	1	0	国連海洋法条約締約国会議に参加するための経費。	国際法局海洋室	第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	3	3	0	(1)大陸棚限界委員会委員を務めている委員に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。 (2)アジア・アフリカ法律諮問委員会委員を務めている委員に対し、アジア・アフリカ法律諮問委員会年次総会参加及び当省関係者との会議に際し、平成26年度より謝金を支払う。 上記(1)(2)の各員に対して、給与の対価としての謝礼のために必要な経費。	国際法局海洋室	第2部12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
外務省	海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	7	6	△ 1	大陸棚限界委員会の勧告に基づき設定する延長大陸棚は、我が国の主権的権利の及ぶ、領土に準ずる領域であることから、我が国の領土保全の観点からも、国連海洋法条約に基づく大陸棚延長問題に関し、我が国にとって望ましい国際環境を醸成することは極めて重要である。そのような国際環境を醸成することを目的として、平成27年度に、海洋法に精通する学者及び国際海洋法裁判所判事を訪日招へいし、「法の支配に基づく国際海洋秩序の確立」等をテーマとする国際シンポジウムを開催するための経費。	国際法局海洋室	第2部3(1)(27ページ)にも同様の記述あり
外務省	六大海洋国会合開催	新規	1.0	1.0	本会合は、海洋利用先進国間で意見交換及び協議を行うことを目的として、参加国の持ち回り開催で毎年開催され、我が国の海洋政策の検討を大いに資するもの。本経費は、平成27年度に開催国となる我が国が本会合を有意義なものとして円滑に進めるための経費。	国際法局海洋室	第2部10(2)(63ページ)にも同様の記述あり
2 海洋基本計画策定の意義							

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
第1部							
1 海洋政策をめぐる現状と課題							
国土交通省	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	504	604	100	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	民間等	『海洋産業の戦略的振興のための総合対策』 予算項目を「造船業における技術競争力の強化」と分割 第2部8(2)(54ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	警備業務運営	6,572	6,814	242	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 第2部1(3)(19ページ),2(2)(25ページ),5(1)(32ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』 第1部2(4ページ),3(8ページ),第2部4(1)(30ページ),7(1)(45ページ),7(4)(51ページ),11(2)(69ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。 	総合政策局	第1部2(3ページ),3(9ページ),第2部2(2)(25ページ),4(1)(30ページ),7(1)(46ページ),9(1)(55ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
2 本計画において重点的に推進すべき取組							
国土交通省	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立	159	227	68	米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代の液化天然ガス(LNG)運搬船や洋上LNG受入施設に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。	民間等	『新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立』第2部4(3)(32ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船舶産業の競争力強化に必要な経費	54	55	1	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。	国	第1部3(9ページ)にも同様の記述あり
法務省	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,238の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。	公安調査庁	第2部5(1)(34ページ)、10(1)(63ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海氷の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。	総合政策局	第1部1(2ページ)、3(9ページ)、第2部2(2)(25ページ)、4(1)(30ページ)、7(1)(46ページ)、9(1)(55ページ)にも同様の記述あり
環境省	環境研究総合推進費	5,387	5,300	△ 87	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業	大学、試験研究機関又は民間企業等	
経済産業省	海洋鉱物資源研究調査事業	590	580	△ 10	海底熱水鉱床の開発については「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量調査や生産技術の検討を行っているところ。海底熱水鉱床の開発推進のためには、資源の存在状況の着実な把握が重要であり、本事業では、我が国周辺海域において、既知鉱床の資源量評価の等ためのデータ取得及び分析を行う。	委託 民間団体等	『海底鉱物資源の基礎調査等』

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	環境・防災対策の充実強化	103	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	第2部5(2)(38ページ), 9(2)(57ページ), 12(3)(72ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	漁場復旧対策支援事業	3,356	1,804	△ 1,552	低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援する。	道県、民間等	
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ), 3(8ページ), 第2部4(1)(30ページ), 7(1)(45ページ), 7(4)(51ページ), 11(2)(69ページ), 11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
外務省	北極評議会閣僚級会合	2	2	0	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。年に1回開催される閣僚級又は副大臣級会合での協議に参加するための経費。	総合外交政策局海上安全保障政策室	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。第2部4(1)(30ページ)にも同様の記述あり
外務省	北極に関するセミナー開催経費	新規	3	3	我が国が有する北極に関する科学的知見や経済的・技術的アセットをアピールしつつ、今後の国際協力の在り方を模索することを目的として、堀津\局に関する国際的な議論の動向や各国の取組を把握するために、本件セミナーを開催する。	総合外交政策局海上安全保障政策室	
国土交通省	船舶による環境汚染防止のための総合対策	17	29	12	IMOの国際条約に基づく燃料中の硫黄分規制(以下「SOx規制」)への対応について、排ガス浄化装置やLNG燃料船といった代替方法に関する調査を実施する等戦略的に取り組むとともに、国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボンについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止及び我が国の環境性能の優れた船舶等の戦略的な市場開拓を行う。	民間等	
外務省	北極評議会高級実務者会合	2	2	0	我が国は、2013年5月15日、北極評議会へのオブザーバー資格を承認された。少なくとも年2回開催される高級実務者会合での協議に参加するための経費。	総合外交政策局海上安全保障政策室	平成26年度より北極関連事務については、国際法局海洋室より総政局海上安全保障政策室に移管された。第2部4(1)(30ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
3 本計画における施策の方向性							
経済産業省	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査	1,310	1,300	△ 10	海底熱水鉱床の開発については「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量調査や生産技術の検討を行っているところ。本事業では、海底熱水鉱床等の海洋鉱物資源の開発に必要な技術である採鉱・揚鉱・選鉱・製錬技術について、製造・改良・試験等を行い、各要素技術の確立を目指す。	委託 民間団体等	『海底鉱物資源の基礎調査等』第2部1(1)(12ページ)にも同様の記述あり
経済産業省	深海底鉱物資源基礎調査	4,500	4,500	0	コバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の海洋鉱物資源については、「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行っているところ。コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊については、公海上に有する探査鉱区について国際海底機構との契約に基づいて、着実に資源量把握や生産技術の開発を進める。レアアース堆積物については、引きつづき概略資源量・賦存状況調査を実施し、将来の開発・生産の可能性について評価を実施する。	委託 民間団体等	『海底鉱物資源の基礎調査等』第2部1(1)(12ページ),7(1)(47ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	遠隔離島における海洋関連技術開発	新規	19	19	南鳥島における海洋関連技術開発を推進し、特定離島を活用することで、排他的経済水域等の活用・保全を図るとともに、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発に取り組む。	民間等	第2部1(1)(11ページ)にも同様の記述あり
外務省	日韓漁業共同委員会	0.4	0.7	0.3	日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。	アジア大洋州局北東アジア課	第2部1(3)(18ページ)にも同様の記述あり
外務省	日中漁業共同委員会	0 (8,000円)	0.6	0.6	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	第2部1(3)(18ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	さけ・ます種苗放流手法改良調査事業	新規	226	226	各地域に適したより効果的な放流手法への移行を図るため、稚魚放流の時期や体サイズをこれまでとは変えて放流し、回帰効率を比較検証することによって放流手法を改良する取組に対して支援する。また、高品質なサケの耳石を調査し、放流地域を明らかにする取組に対して支援する。	民間団体等	
農林水産省	太平洋サケ資源回復調査事業	80	80	0	来遊数が減少している太平洋側サケについて、降海後の稚魚の沿岸域から沖合域における動態調査などを実施し、減少要因を明らかにした上で、ふ化放流手法の改良を通じたサケ資源の回復を図る。	民間団体等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	広域種資源造成型栽培漁業推進事業	新規	113	113	広域種について資源管理との連携強化や都道府県の枠を越えた種苗生産の分担による適地放流等を行うとともに、再生産効果の把握等を行い効率的かつ効果的な資源造成型栽培漁業の推進を図る。	民間団体等	
農林水産省	二枚貝資源緊急増殖対策事業	100	63	△ 37	減少している二枚貝資源の増殖に向けた緊急的な対策を行い、二枚貝資源を増大させる手法を確立し、採貝漁業者等の所得の向上を図る。	民間団体等	
農林水産省	海面養殖業振興対策費のうち 新たなノリ色落ち対策技術開発事業 二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発事業	新規	30	30	珪藻赤潮によるノリ色落ち対策として、ノリと栄養塩を競合する植物プランクトンを消費しつつ、栄養塩を添加（排出）する二枚貝養殖等を組み合わせた新たなノリ養殖技術を開発する。	民間団体等	
農林水産省	養殖魚安定生産・供給技術開発事業	46	42	△ 5	配合飼料価格の上昇や魚価の下落などによる生産原価を下回る養殖経営を改善して、生産コストに見合った養殖生産体制を構築するためには、生産コストの抑制や収入の増加に繋がる最先端技術を使用した養殖手法を開発する必要がある。このため、従来の養殖生産手法の抜本的な見直しによる生産手法の開発、人工種苗生産技術が開発された新たな魚種の養殖手法の開発を行い、それらの技術の普及を図る。	民間団体等	名称変更 (持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖魚安定生産・供給技術開発事業)
農林水産省	被災海域における種苗放流支援事業	2,104	1,703	△ 401	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流尾数の確保、放流種苗の生息環境の整備、必要量のサケ種卵を確保するための採卵用サケ親魚の確保対策等に支援する。	民間団体、被災県	
農林水産省	養殖施設災害復旧事業	540	216	△ 324	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧に必要な経費を支援する。	被災道県	
農林水産省	国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業	200	200	0	水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行う。	民間団体	
農林水産省	国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業	新規	120	120	気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、水産加工業の原料確保を支援する。	民間団体	
農林水産省	水産物流通情報発信・分析事業	72	86	14	全国の主要漁港における主要品目の水揚げ量、卸売価格等の動向に関する情報等の分析・発信を行う。	民間団体	
農林水産省	養殖対象種の疾病に対する診断・予防・まん延防止技術の開発	75の内数	85の内数		水産防疫に関する新たな疾病診断技術や予防技術等の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。	民間団体等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止の推進	2,048の内数	2,062の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。	都道府県	
外務省	日台漁業委員会	1.0	0.9	△ 0.1	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会（日本側）と亜東関係協会（台湾側）との間で署名した日台民間漁業取決めにに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	第2部1(3)(19ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	広域資源管理強化推進事業	156	140	△ 16	我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、漁獲可能量（TAC）等の適切な管理等を実施。	民間団体等	
外務省	国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会	0.5	0.6	0.1	国連総会の下での国家管轄権外海洋生物多様性作業部会非公式ワーキンググループに出席するための経費。	国際法局海洋室	第2部2(1)(21ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第2部2(2)(22ページ),6(1)(42ページ),7(1)(45ページ),7(3)(50ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(62ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第2部1(3)(20ページ),3(1)(27ページ),3(3)(29ページ),5(1)(33ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
内閣府	地震対策等の推進	729の内数	727の内数		具体的な津波避難対策等、地震等の災害が発生した場合の被害軽減策の立案、対策の推進を図る。	国等	
国土交通省	航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)	3,788	3,770	△ 18	航路標識の改良改修を実施する。 (安全・安心で効率的な海上交通の実現)	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』第2部5(2)(36ページ)、10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	南極地域観測事業	4,583	4,645	62	地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を実施する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。	防衛省、総務省、国土交通省(国土地理院、気象庁、海上保安庁)、文部科学省、国立極地研究所	第2部7(1)(45ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ)、2(4ページ)、第2部4(1)(30ページ)、7(1)(45ページ)、7(4)(51ページ)、11(2)(69ページ)、11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	気候変動関係海洋情報処理	52	40	△ 12	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	第2部2(2)(22ページ)、6(1)(42ページ)、7(3)(50ページ)にも同様の記述あり
環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	724	24	△ 700	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。	民間等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』第2部2(2)(22ページ)、7(4)(51ページ)にも同様の記述あり
環境省	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	2,139	2,670	531	大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に資することを実現するため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。	民間団体等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』第2部2(2)(22ページ)、7(4)(51ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船員雇用促進対策事業費補助金	144	144	0	船員計画雇用促進等事業を通じて、船員の確保・育成等を促進する。	民間団体等	『船員の確保・育成のための総合対策の推進等』第2部4(2)(31ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費 (船員教育・雇用促進対策)	35	36	1	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国海外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図る。	国土交通省海事局	『船員の確保・育成のための総合対策の推進等』 第2部11(3)(70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費 (船員教育・雇用促進対策以外)	69	70	1	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。	国土交通省海事局、地方運輸局等	『船員の確保・育成のための総合対策の推進等』 第2部4(2)(31ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船舶産業の競争力強化に必要な経費	54	55	1	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。	国	第1部2(3ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	造船業における人材の確保、育成	新規	97	97	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、国内人材の確保・育成のための対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築することにより、造船業における人材不足の解消を進める。	新規施策のため未定	『海事・水産分野における人材育成』
国土交通省	海洋観光の列島展開	新規	40	40	クルーズ振興、国内旅客船の船旅の魅力向上による航路の活性化等により、海洋観光を列島に展開し、地域の活性化を図る。	新規施策のため未定	第2部8(2)(55ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海氷の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。	総合政策局	第1部1(2ページ)、2(3ページ)、第2部2(2)(25ページ)、4(1)(30ページ)、7(1)(46ページ)、9(1)(55ページ)にも同様の記述あり
外務省	大陸棚限界委員会	10	10	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。	国際法局海洋室	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 第2部3(1)(27ページ)、12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
外務省	北極評議会作業部会	新規	1	1.3	北極評議会の作業部会に我が国の専門家が参加するための経費。	総合外交政策局海上安全保障政策室	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	ロンドン議定書締約国会合	0.8	0.6	△ 0.2	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局地球環境課	第2部11 (1) (65ページ), 11 (2) (66ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上交通安全対策の充実強化	110	106	△ 4	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』第2部5 (2) (37ページ), 5 (3) (40ページ), 12 (3) (73ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	水中文化遺産調査研究事業	17	21	4	水中遺跡の「調査や保存に係る手法の在り方」について、水中遺跡の調査技術、国内外の法制度、諸外国の事例などを踏まえ、国内の水中遺跡の保護や活用に係る「方針」を示す。	文化庁	第2部12 (3) (73ページ)にも同様の記述あり
第2部							
1. 海洋資源の開発及び利用の推進							
(1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進							
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト（海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等）の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	第2部6 (1) (42ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (2) (49ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (2) (69ページ), 11 (3) (69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海洋資源調査研究の戦略的推進	1,139 【再掲】	1,165		複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発等を推進する。また、海底広域研究船の建造を進め、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。 (海底資源研究開発、海底広域研究船の建造及び海洋鉱物資源広域探査システム開発のパッケージ)	文部科学省、(独) 海洋研究開発機構	『海洋資源調査研究の戦略的推進』第2部6 (1) (42ページ), 7 (1) (46ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海底広域研究船の建造	172 【再掲】	301		広域科学調査を加速するため、無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端の機能を有した船舶を新たに建造する。	(独) 海洋研究開発機構	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数第2部7 (1) (46ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海底資源研究開発	355 【再掲】	337		広域科学調査を加速するため、試料分析等の成果を活用した新たな探査手法の研究開発を推進する。	(独) 海洋研究開発機構	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数第2部7 (1) (46ページ)にも同様の記述あり
総務省	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	100	81	△ 19	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。	民間等	第2部7 (1) (46ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
文部科学省	海洋鉱物資源広域探査システム開発	611 【再掲】	525		広域科学調査を加速するため、これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システム開発を実施する。	文部科学省 (委託先：東京大学)	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数
文部科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム	749	650	△ 99	海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。 (海洋鉱物資源広域探査システム開発及び海洋生物資源確保技術高度化の2事業から成る)	文部科学省 (委託先：東京大学、東京海洋大学、(独)水産総合研究センター等)	第2部7(1)(47ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	遠隔離島における海洋関連技術開発	新規	19	19	南鳥島における海洋関連技術開発を推進し、特定離島を活用することで、排他的経済水域等の活用・保全を図るとともに、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発に取り組む。	民間等	第1部3(5ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	遠隔離島における活動拠点整備	12,000	12,000	0	本土から遠隔の地にある南鳥島、沖ノ鳥島において、海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動拠点として、船舶の係留、停泊、荷捌き等が可能となる特定離島港湾施設の整備、活用を行う。	地方整備局	『遠隔離島における活動拠点の整備』 第2部3(3)(28ページ)、10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
経済産業省	国内石油天然ガス基礎調査委託費	14,500	14,400	△ 100	最も安定したエネルギー供給源である国産石油・天然ガスの安定供給を確保するため、石油・天然ガス資源ポテンシャルに関する基礎データが十分取得されていない未探鉱地域において、国が先導的な探鉱活動を行い、そのポテンシャルを把握する。こうして得られたデータを共有することにより、我が国開発企業による探鉱開発活動の促進を図る。平成27年度は、「海洋基本計画」(平成25年4月閣議決定)に基づき、引き続き、日本周辺海域において経済産業省所有の三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を着実に実施するとともに、有望地域における基礎調査(ボーリング作業)の実施に向けて、国が主導的に取り組む。	委託 民間団体等	『国内石油天然ガス基礎調査委託』

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
経済産業省	メタンハイドレート開発 促進事業委託費	12,732	12,544	△ 188	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」(平成25年12月)に基づき、平成27年度は、砂層型のメタンハイドレートに関しては、前回よりも長期間にわたる海洋産出試験の実施に向けた準備を行うとともに、長期的かつ安定的な生産や生産コスト低減等のための技術開発や環境面への影響把握など、商業化の実現に向けた技術の整備を行う。また、表層型のメタンハイドレートに関しては、広域調査や地質サンプル調査の調査海域をさらに拡大するとともに、資源回収技術の調査等に着手する。	委託 民間団 体等	『メタンハイドレート 開発促進事業』
経済産業省	海底熱水鉱床採鉱技術開 発等調査	1,310	1,300	△ 10	海底熱水鉱床の開発については「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量調査や生産技術の検討を行っているところ。本事業では、海底熱水鉱床等の海洋鉱物資源の開発に必要な技術である採鉱・揚鉱・選鉱・製錬技術について、製造・改良・試験等を行い、各要素技術の確立を目指す。	委託 民間団 体等	『海底鉱物資源の基礎 調査等』 第1部3(5ページ)にも同 様の記述あり
経済産業省	深海底鉱物資源基礎調査	4,500	4,500	0	コバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の海洋鉱物資源については、「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行っているところ。 コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊については、公海上に有する探査鉱区について国際海底機構との契約に基づいて、着実に資源量把握や生産技術の開発を進める。 レアアース堆積物については、引きつづき概略資源量・賦存状況調査を実施し、将来の開発・生産の可能性について評価を実施する。	委託 民間団 体等	『海底鉱物資源の基礎 調査等』 第1部3(5ページ)、第2部 7(1)(47ページ)にも 同様の記述あり
外務省	国際海底機構総会・理事 会会合	0.7	0.9	0.2	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。	国際法局海洋 室	
外務省	国際海底機構分担金	113	93	△ 20	我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、国際海底機構が取り進めている鉱業活動整備のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。	国際法局海洋 室	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(2) 海洋再生可能エネルギーの利用促進							
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』第2部3(3)(28ページ),5(2)(38ページ),6(1)(43ページ),6(2)(44ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
内閣官房	海洋政策を戦略的に推進するための調査等経費	16	18	2	「日本再興戦略」改訂2014及び「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの活用促進を図るため、海外の実証フィールドの実態調査等を行うほか、実証フィールドの運営に関する現地調査及び地方自治体等との現地調整等を実施。	内閣官房海洋政策本部事務局	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究』
経済産業省	洋上風力発電等技術研究開発	4,900	7,925	3,025	○本研究開発では、我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上ウィンドファームに係る技術的・社会的な課題を解決するために以下の事業を推進する。 ①洋上風況観測及び洋上風力発電システム実証研究 ②洋上風況観測技術開発 ③着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 ④次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究 ○これらの研究開発を実施することにより、国内での洋上風力発電技術の確保、経済性の評価、環境影響評価手法の検証が可能となり、我が国の洋上風力発電の導入に貢献する。	委託	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究』
環境省	洋上風力発電実証事業	1,369	1,771	402	平成22年度から実施している浮体式洋上風力発電の実証事業として、平成24年度に設置・運転を行ったパイロットスケール(100kW)の小規模試験機に引き続き平成25年度に設置した2MW実証機の本格的な運転データ、環境影響・漁業影響、安全性・信頼性に関する情報を収集し、事業性の検証を行う。	民間団体等	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究』
国土交通省	洋上風力発電の導入円滑化	新規	9	9	港湾への導入が見込まれる洋上風力発電について、港湾区域の管理・利用調整方を検討し、適切な設置・運用を図る。	国土交通省港湾局	『洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究』
内閣府	沖縄科学技術大学院大学 学園補助金 沖縄科学技術大学院大学 学園施設整備費補助金	19,804の内数	16,726の内数		沖縄の海における再生可能エネルギーの技術開発の観点から、黒潮海流の中で風車形状の大型タービンにより発電するための技術の開発に向けた研究などを実施中。	沖縄科学技術大学院大学学園	第2部7(2)(49ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
経済産業省	海洋エネルギー技術研究開発事業	2,750	1,500	△ 1,250	○本研究開発では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施する。 ①海洋エネルギー発電システム実証研究 水槽試験等の結果を踏まえ、有望な発電システムについて、実海域での実証研究を行い、発電性能の評価や運転保守技術等の検証を行う。 ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発 大学等の先進的シーズと民間企業との連携により、発電コスト低減に資する要素技術を検討し、実際に小型スケールモデルによる水槽試験を行い、発電特性等の試験を行う。	委託	『波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策』
環境省	潮流発電技術実用化推進事業	550	1,000	450	漁業や海洋環境への影響を低減し、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの開発を行う。更に、商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を行い、国内の導入に向けた自立・分散型かつ環境負荷低減型潮流発電技術及び発電システムを確立する。	民間団体等	『波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策』
国土交通省	海洋エネルギー活用促進・水素社会促進のための安全・環境対策	51	74	23	日本周辺の海洋エネルギー（波力、潮流等）の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等発電施設の安全・環境対策を図る。また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化にあたり、船舶の安全面を担保する制度の整備を図る。	民間等に委託	『波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策』
文部科学省	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業（の一部）	804の内数	647の内数		東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、大学等研究機関と被災自治体とが連携し、東北沿岸の海洋資源を活用した波力発電システム及び潮流発電システムの実証実験を行い、我が国、特に東北沿岸の自然条件下で成立する高効率・高信頼性・低コストの革新的発電システムの確立に向けた基盤的研究開発を推進する。	大学	第2部7(1)(48ページ)にも同様の記述あり
(3) 水産資源の開発及び利用							
外務省	戦略的ODAの展開	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		資源・食料の安定供給確保（途上国における水産資源分野の人材育成、水産無償等）	外務省及びJICA	第2部8(1)(51ページ),11(2)(66ページ),11(3)(70ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	資源管理高度化推進事業	新規	477	477	資源管理指針・資源管理計画体制への参画促進を今後も図っていくとともに、I Q方式を試験的に導入する実証試験やこれまで実施してきた資源管理計画等の評価・検証を通じた高度化の推進に係る体制整備や調査等の実施への支援	民間団体等、都道府県資源管理協議会	
農林水産省	東南アジア地域持続的水産業推進事業	174	178	4	東南アジア地域における持続的漁業を推進するため、貿易関連等国際漁業問題への対応能力強化、資源管理に資する漁獲データ収集・分析技術の向上、生態系に配慮した水産資源持続的利用対策、漁業における省エネ・安全対策等の支援を行う。また、持続的かつ安全・安心な養殖水産物の生産及び沿岸資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進支援を行う。	国	
農林水産省	途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業	44	44	0	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)を通じたカツオ・マグロ類の資源管理推進のため、監視取締制度や、漁獲証明制度等の先進的漁業管理制度の実施に当たっての途上国の能力向上を支援する。	国	
農林水産省	持続的漁業の実現フォローアップ事業	45	51	6	生態系に配慮した持続的な漁業管理の強化のため、地域漁業管理機関(RFMO)に加盟する開発途上国・地域等への支援やワシントン条約(CITES)に対する科学的な勧告作成等の支援を行う。	国	
農林水産省	国際資源評価等推進事業	1,115	1,106	△ 9	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。	共同研究機関(代表者(独)水産総合研究センター)	第2部11(2)(66ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	漁業資源調査対策費	357	375	18	水産庁漁業調査船により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。	水産庁	第2部11(2)(66ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	包括的な国際資源管理体制構築事業	新規	392	392	かつお・まぐろ資源の国際資源管理を確実に実施するため、漁獲情報の迅速な集計による管理体制の強化や、国内流通漁獲物の適正化等を包括的に実施する。	民間団体等(委託)	
外務省	インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.4	0.4	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.5	0.6	0.1	南極海の海洋生物資源を管理する本委員会年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.4	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量(TAC)及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	北西大西洋漁業機関年次会合	0.5	0.6	0.1	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	0.7	0.7	0	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	南東大西洋漁業機関年次会合	0.6	0.6	0	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」(2003年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	北太平洋公海底魚漁業管理政府間協議	0.5	0.5	0	北西太平洋における底魚漁業などを対象とした公海漁業管理強化を目的とした新たな枠組みの設立条約及び条約実施のための諸規則等に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	0.3	0.3	0	2004年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論/決定される。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	新規	0.4	0.4	平成24年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(67ページ)にも同様の記述あり
外務省	南インド洋漁業協定締約国会議年次会合	新規	0.3	0.3	南インド洋漁業協定(2006年7月採択、2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。平成26年通常国会において本協定への加入が採決され、締結に至ったことから、締約国として本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	鯨類の捕獲調査	1,111	1,134	23	IWCにおける商業捕鯨再開に向けた我が国の意見を主張するため、妨害予防対策の導入により捕獲調査を安全かつ確実に、十分な科学的データを取得する。	国、民間等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	鯨類の資源調査	346	346	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間等	
農林水産省	日本沿岸域鯨類調査事業費	265	286	21	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間等	
農林水産省	南極海生物生態系調査事業	新規	56	56	非致命的調査手法の導入に関する検討を行うため、鯨類の餌生物の資源量や分布状況の調査を実施する。	民間等	
外務省	国際捕鯨委員会年次会合	4	4	0	国際捕鯨委員会年次会合に参加するための経費（平成24年度はパナマシティで第64回会合が開催された。）。	経済局漁業室	
外務省	鯨類の持続可能な利用に関するセミナー	4	4	0	鯨類の持続可能な利用に関する会議を開催するための経費。	経済局漁業室	
外務省	国際捕鯨委員会中間会合・小グループ会合及び非公式協議	3	3	0	IWCにおける重要議題の諸点（調査捕鯨、沿岸小型捕鯨等のサブスタンスに係る問題や組織運営、各種手続き面等に係る問題など）について議論する場であり、我が国が目指す「IWCの正常化」にとっても重要な会議であるため、右会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
外務省	捕鯨の海上安全に関する関係国協議	2	2	0	南極海における調査捕鯨に対する反捕鯨団体による妨害行為に関し、当該反捕鯨団体の本拠地国及び妨害船舶の旗国・寄港国の政府関係者と、調査捕鯨の安定的な実施のため海上の安全に関する協議を行うための経費。	経済局漁業室	
外務省	東カリブ漁業大臣会合	新規	0.6	0.6	カリブ諸国との間で海洋生物資源の持続可能な利用に関する協議を行い、これら諸国との連携強化を図る。本件会合に出席するための経費。	経済局漁業室	
農林水産省	水産資源の保存及び管理の推進（国際漁業連携強化・操業秩序確立事業）	49	87	38	我が国周辺水域における操業秩序の確立のための民間交渉等を行うとともに、国際漁業資源の持続的利用及び海外漁場における我が国漁船の持続的操業の確保のため関係国等に関する情報収集、働きかけ等を行う。また、鯨類の持続的利用にかかる国際社会の理解を深めるため、持続的利用の支援国を広げるとともに、国際交渉の場において支援国との連携を強化する。	民間等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	国際協力の推進(国際漁業振興協力事業)	557	500	△ 57	国際協力を推進し、途上国における資源管理の取組の強化を図るとともに、我が国漁船の海外漁場の確保を図るため、入漁等漁業関係のある途上国に対して、漁業担当者を対象とした水産行政、資源管理等に関する研修の実施、水産振興・開発、資源管理の推進を図るための専門家の派遣・資機材の供与、資源管理の取組を推進するための国際機関を通じた技術協力、効率的な漁業協力を実現するための技術的な指導・提言及び地域特性等に応じたモデルとなる資源管理手法等の作成等を行う。	民間等	
外務省	日韓漁業共同委員会	0.4	0.7	0.3	日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。	アジア大洋州局北東アジア課	第1部3(5ページ)にも同様の記述あり
外務省	北方四島周辺水域操業枠組協定交渉	2	2	0	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力するための、本件交渉に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
外務省	日ロ漁業委員会会議	新規	0.8	0.8	日露双方の200海里水域における相手国漁船の翌年の操業条件(漁獲量、協力金等)を決めるため、外務省等関係省庁の担当者が出席してロシア側と協議するための経費。	欧州局ロシア課	
農林水産省	さけ・ます陸揚検査事業	9	8	△ 1	日ロ漁業協力関係を維持し、我が国さけ・ます漁業を安定的に継続していくため、漁獲物の陸揚げ立会、確認等による指導監督・取締りを通じた当該漁業の適正な管理を実施する。	民間団体等	
農林水産省	北方海域出漁者経営安定支援事業費	57	57	0	北方地域の領海において操業する我が国漁業者の操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するよう予算措置を行う。	民間団体	
農林水産省	さけ・ます漁業協力事業費	146	100	△ 46	日ロ漁業合同委員会会議で合意されたロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、ロシア側に対し機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。	太平洋小型さけ・ます漁業協会	
外務省	日中漁業共同委員会	0 (8,000円)	0.6	0.6	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	第1部3(5ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	日台漁業委員会	1.0	0.9	△ 0.1	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会（日本側）と亜東関係協会（台湾側）との間で署名した日台民間漁業取決めにに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	第1部3(7ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	国立研究開発法人水産総合研究センターの運営	14,677	14,937	261	国立研究開発法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	国立研究開発法人水産総合研究センター	7(1)(47ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	我が国周辺水域資源評価等推進事業	1,470	1,442	△ 28	我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた適切な資源管理を実施するために必要な調査・解析を行い資源評価を実施する。	共同実施機関 (代表者(独)水産総合研究センター)、民間団体等	
農林水産省	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	625の内数	457の内数		漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策及び、赤潮発生時の監視体制の強化、海亀混獲防止手法の開発、海洋保護区の適切な設定と管理のための調査、希少水生生物の保全に関する調査、国際的議論の動向調査を行うとともに厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証の検討を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測機器について、自動昇降及び付着生物の影響除去技術及び赤潮被害を受けた漁場の生産力を向上させるため、適正な栄養塩供給手法の開発を支援する。	国、民間団体等	2(1)(21ページ)にも同様の記述あり
外務省	日露漁業取締専門家会議	0.2	0.1	△ 0.1	毎年開催される日露漁業委員会会議に先立ち、両国の200海里水域で操業を行う両国の漁船に対する漁業規制及び取締分野の問題について、外務省等関係省庁の担当者が出席し、ロシア側との間で専門家レベルで詳細に協議する。当該予算は本件会議に外務省職員を出張させるために必要な経費。	欧州局ロシア課	
農林水産省	指導監督及び取締費	12,629	13,060	431	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。	国	
国土交通省	警備業務運営	6,572	6,814	242	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』第1部1(2ページ)、第2部2(2)(25ページ)、5(1)(32ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部3 (1)(26ページ), 3(3)(29 ページ), 5(1)(32ページ), 5 (2)(37ページ), 10(1)(62 ページ), 12(2)(71ページ) にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部3 (1)(26ページ), 3(3)(29 ページ), 5(1)(32ページ), 5 (2)(37ページ), 10(1)(63 ページ), 12(2)(71ページ) にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部3 (1)(27ページ), 3(3)(29 ページ), 5(1)(33ページ), 5 (2)(37ページ), 10(1)(63 ページ), 12(2)(72ページ) にも同様の記述あり
農林水産省	水産基盤整備調査	515	515	0	水産基盤整備にかかる調査(直轄・補助)を実施する。	国、地方公共団体、民間団体等	
農林水産省	水産環境整備事業	11,071	10,862	△ 209	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため、水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進する。	地方公共団体等	『広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進』
農林水産省	水産生産基盤整備事業	11,079	10,862	△ 217	水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する、浅海域の漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を推進する。	地方公共団体等	
農林水産省	水産多面的機能発揮対策	3,500	2,800	△ 700	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟の保全などの地域の取組への支援を行う。	民間団体等	2(1)(22ページ), 8 (1)(53ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
2. 海洋環境の保全等							
(1) 生物多様性の確保等のための取組							
環境省	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 ①重要生態系監視地域モニタリング推進事業	335の内数	335の内数		わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。	環境省	『地球規模生物多様性モニタリング推進事業』
環境省	自然環境保全基礎調査費 ③生物多様性の危機に関する現況把握調査	192の内数	191の内数		「沿岸・海洋」の保全施策の基盤となる情報の更新のため、わが国の沿岸域の変化状況の調査、解析を実施。	民間団体等	
環境省	三陸復興国立公園再編成等推進事業費 ③自然環境変化状況の把握事業	522の内数	522の内数		東日本大震災により影響を受けた東北地方太平洋沿岸地域を中心に、植生、海岸、干潟、アマモ場、藻場、海鳥繁殖地などのモニタリングを実施。	民間団体等	『三陸復興国立公園再編成等推進事業』
農林水産省	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	625の内数	457の内数		漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策及び、赤潮発生時の監視体制の強化、海亀混獲防止手法の開発、海洋保護区の適切な設定と管理のための調査、希少水生生物の保全に関する調査、国際的議論の動向調査を行うとともに厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証の検討を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測機器について、自動昇降及び付着生物の影響除去技術及び赤潮被害を受けた漁場の生産力を向上させるため、適正な栄養塩供給手法の開発を支援する。	国、民間団体等	第2部1(3)(19ページ)にも同様の記述あり
環境省	国立・国定公園新規指定等推進事業	104の内数	102の内数		・生物多様性条約の愛知目標11で定められた、平成32年までに10%の海域を保全するという目標の達成に向けて、平成25年度に抽出された重要海域の情報を基に、保全管理措置を検討する。 ・国立・国定公園の指定や拡張、海域公園地区の指定を推進することにより、海域のすぐれた自然景観の保全を図る。	環境省	
環境省	絶滅危惧種選定の推進 (希少野生動植物種保存推進費の一部)	262の内数	187の内数		海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要となる希少な海洋生物に関する情報を整備する。	民間等	
外務省	国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会	0.5	0.6	0.1	国連総会の下での国家管轄権外海洋生物多様性作業部会非公式ワーキンググループに出席するための経費。	国際法局海洋室	第1部3(7ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	34	50	16	ICRI事務局を二年間務めるとともに東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の実施の点検とフォローアップを行う。 平成22年度に策定されたサンゴ礁生態系保全行動計画のフォローアップ及び見直し	環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費（非公共分）で対応していた事業を本予算項目に統合。
環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費（非公共分）	661の内数	617の内数		海域の保全強化と利用を推進するため、関係者との協働による管理体制や管理手法を構築し、海域の国立・国定公園の保全管理を強化する。	環境省	第2部10(1)(62ページ),10(2)(64ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	水産多面的機能発揮対策	3,500	2,800	△ 700	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟の保全などの地域の取組への支援を行う。	民間団体等	第2部1(3)(20ページ),8(1)(53ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	魚つき保安林の指定とその保全の推進	9の内数	9の内数		森林法に基づき、魚類の生息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施業の確保を図る。	都道府県	
(2) 環境負荷の低減のための取組							
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第1部3(7ページ),6(1)(42ページ),7(1)(45ページ),7(3)(50ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	気候変動関係海洋情報処理	52	40	△ 12	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	第1部3(8ページ),第2部6(1)(42ページ),7(3)(50ページ)にも同様の記述あり
環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	724	24	△ 700	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。	民間等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』 第1部3(8ページ),第2部7(4)(51ページ)にも同様の記述あり
環境省	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	2,139	2,670	531	大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に資することを実現するため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。	民間団体等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』 第1部3(8ページ),第2部7(4)(51ページ)にも同様の記述あり
外務省	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	27	30	4	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金	国際協力局地球環境課	第2部9(2)(57ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	国際協力体制の構築	27	30	3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力をを行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。	総合政策局	
国土交通省	海洋汚染の調査	12	12	0	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	第2部6(1)(43ページ),9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
環境省	総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査	45	45	0	次期水質総量削減の在り方の検討に向け、将来水質予測や水質汚濁メカニズムを踏まえたきめ細やかな水質管理手法の検討を行い、方向性をとりまとめる。 また、次期水質総量削減における汚濁負荷削減対策を検討し、発生源別の削減目標量や総量規制基準を検討する。	民間団体	第2部9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
環境省	水質関連情報利用基盤整備費	17	42	25	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。	民間団体	第2部6(1)(44ページ),9(3)(58ページ),12(3)(73ページ)にも同様の記述あり
環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	20	70	70	「里海」に代表される生物多様性・生物生産性に富んだ「豊かな海」の確保など、閉鎖性海域をめぐる新たな課題に対応するとともに、瀬戸内海環境保全特別措置法改正の動き等を踏まえ、瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を「豊かな海」に再生するための各種調査・検討、活動支援等を行う。	民間団体	第2部9(2)(56ページ),9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	治山事業調査費(水源森林保全調査)	173の内数	173の内数		有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林土壌の挙動に関する調査を実施。	国	第2部9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
環境省	有明海・八代海等再生評価支援事業	131	126	△ 5	有明海・八代海等総合調査評価委員会の再生の評価に必要な有明海・八代海等の環境変化の端緒を的確に把握するための底質、貧酸素水塊発生等の環境データの収集、整理、および技術的等課題が解消され調査が可能となった項目にかかるデータを収集、整理する。	民間団体	
農林水産省	漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業	39	33	△ 6	漁業系資材のリサイクル手法の技術開発の成果の普及、現場での実証試験やコンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処理方法の検討等を行う。また漁場の漂流・漂着物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や撤去困難な漂流物等の回収、処理する経費等を助成する。	民間等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海岸事業(海岸事業費)(港湾局関係)	海岸事業費(港湾局関係分)9,782の内数	海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局等	第2部9(2)(57ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	国、県、市町村	第2部5(3)(40ページ),9(2)(57ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	112,211の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	県、市町村	第2部5(3)(40ページ),9(2)(55ページ),10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算798,053[631,571]の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。第2部5(3)(40ページ),9(2)(57ページ),10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	水管理・国土保全局関係予算798,053[631,571]の内数 社会資本整備総合交付金912,362の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数 社会資本整備総合交付金901,805の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。第2部9(2)(56ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	下水道事業調査費等	水管理・国土保全局関係予算798,053[631,571]の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施する。	国土交通省水管理・国土保全局下水道部、地方整備局等	平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。第2部9(2)(56ページ)にも同様の記述あり
環境省	水質汚濁物質排出量等総合調査	20	25	5	汚濁負荷の削減をし環境基準を達成するためには、水質汚濁防止法に基づき適正な排水基準を設定する必要がある。当該調査は、排水基準の設定に係る重要な基礎資料として活用される。	民間事業者	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	海洋環境関連条約対応事業費	40	40	0	①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条约会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、まもなく発効が見込まれるバラスト水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。	民間・公益法人	
外務省	国際海事機関（IMO）理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関（IMO）理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部5(2)(36ページ),8(1)(51ページ),11(1)(65ページ),11(2)(68ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。	総合政策局	第1部1(2ページ),2(3ページ),3(9ページ),第2部4(1)(30ページ),7(1)(46ページ),9(1)(55ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船舶油濁損害対策	28	57	29	一定の船舶に保険加入を義務付けた船舶油濁損害賠償保障法の適確な運用を図るとともに、海難時の油流出防止対策や外国船の座礁等による油濁損害の防除費用に対する地方自治体への補助を実施することにより、海洋汚染被害発生未防止・被害軽減を図るとともに、万一事故等が発生した場合の補償措置を講じる。	国土交通省海事局、地方運輸局等	
国土交通省	警備業務運営	6,572	6,814	242	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』第1部1(2ページ),第2部1(3)(19ページ),5(1)(32ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	漁場油濁対策費	38	36	△ 2	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	公益法人	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	造船業における技術競争力の強化	390	360	△ 30	船舶の省エネルギー技術開発支援を行うことにより、我が国産業の国際的な競争力強化を後押しし、地域・雇用の拡大を図るとともに、国際海運からのCO2排出量50%削減を図る。	民間等	
環境省	海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業	230	254	24	海洋汚染防止法に基づく、海底下二酸化炭素回収貯留事業の審査を適切に行うために、苫小牧沖にて調査を実施すると共に、漏出検知技術の検討を行う。	民間・公益法人	『海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業』
3. 排他的経済水域等の開発等の推進							
(1) 排他的経済水域等の確保・保全等							
国土交通省	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,349	1,774	425	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。	海上保安庁	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 3(3)(29ページ),6(1)(43ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
外務省	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。	国際法局条約課	第2部11(1)(64ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(62ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的スキルを有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部1(3)(20ページ), 3(3)(29ページ), 5(1)(33ページ), 5(2)(37ページ), 10(1)(63ページ), 12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
外務省	大陸棚限界委員会	10	10	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。	国際法局海洋室	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 第1部3(9ページ), 第2部12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
外務省	大陸棚延長に関する協議	0.7	0.8	0.1	我が国が延長大陸棚を設定する場合に潜在的に延長大陸棚が重複する可能性のあるパラオ及び米国と協議を行うための経費。	国際法局海洋室	『大陸棚の限界設定に向けた対応』
外務省	海洋関係調査研究費	2.4	0.6	△ 1.8	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うために必要な経費、及び我が国の大陸棚延長申請について大陸棚限界委員会に提出する書類のチェックのために必要な経費。	国際法局海洋室	『大陸棚の限界設定に向けた対応』
外務省	大陸棚延長申請審査関係	2.4	2.5	0.1	我が国は、平成20年11月に大陸棚限界委員会に対し、7海域において我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出し、平成24年4月、6海域について勧告を受領したが、九州・パラオ海嶺南部海域については勧告が発出されず、先送りとなった。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味するところ、同委員会により同海域について早期の勧告が行われるよう、引き続き万全の体制を取ることが必要不可欠であり、そのために必要な経費。	国際法局海洋室	
外務省	海洋法に関する国際シンポジウム開催経費	7	6	△ 1	大陸棚限界委員会の勧告に基づき設定する延長大陸棚は、我が国の主権的権利の及ぶ、領土に準ずる領域であることから、我が国の領土保全の観点からも、国連海洋法条約に基づく大陸棚延長問題に関し、我が国にとって望ましい国際環境を醸成することは極めて重要である。そのような国際環境を醸成することを目的として、平成27年度に、海洋法に精通する学者及び国際海洋法裁判所判事を訪日招へいし、「法の支配に基づく国際海洋秩序の確立」等をテーマとする国際シンポジウムを開催するための経費。	国際法局海洋室	総論1(1ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	東シナ海等に関する日中協議関係経費	2	2	0	東シナ海問題等について協議を行うための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル第一課	第2部3(3)(29ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	55	55	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	水管理・国土保全局、地方整備局等	『排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施』第2部10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	2	2	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	地方整備局等	『排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施』第2部10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	離島の空中写真撮影	電子国土基本図整備経費 419の内数	電子国土基本図整備経費 417の内数		島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。	国土地理院	第2部10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
(2) 排他的経済水域等の有効な利用等の推進							
農林水産省	フロンティア漁場整備事業	3,000	2,700	△ 300	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。	国	『排他的経済水域における漁場整備の推進』
(3) 排他的経済水域等の開発等を推進するための基盤・環境整備							
国土交通省	遠隔離島における活動拠点整備	12,000	12,000	0	本土から遠隔の地にある南鳥島、沖ノ鳥島において、海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動拠点として、船舶の係留、停泊、荷捌き等が可能となる特定離島港湾施設の整備、活用を行う。	地方整備局	『遠隔離島における活動拠点の整備』第2部1(1)(11ページ)、10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
内閣官房	国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	15	13	△ 2	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域として大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会(ニューヨーク)に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。	内閣官房海洋政策本部事務局	『大陸棚の限界設定に向けた対応』第2部11(1)(64ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』第2部1(2)(13ページ)、5(2)(38ページ)、6(1)(43ページ)、6(2)(44ページ)、10(1)(60ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,349	1,774	425	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。	海上保安庁	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 第2部3(1)(26ページ),6(1)(43ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
外務省	東シナ海等に関する日中協議関係経費	2	2	0	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行うための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル第一課	第2部3(1)(28ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(62ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(27ページ),5(1)(33ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
4. 海上輸送の確保							
(1) 安定的な海上輸送体制の確保							
国土交通省	独立行政法人航海訓練所 運営費交付金	5,351	5,197	△ 154	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学 科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教 育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者とし て国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行 う。	独立行政法人 航海訓練所	『船員の確保・育成の ための総合対策の推進 等』 第2部4(2)(31ページ) にも同様の記述あり
内閣官房	海洋開発プロジェクト実 現可能性等調査	24	27	3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推 進することが必要なものについて、その必要性、実 現可能性、波及効果等について調査し、費用対効 果、他施策との優先順位等について検討を行う。	内閣官房海洋 政策本部事務 局	12(2)(71ページ)にも 同様の記述あり
外務省	北極評議会閣僚級会合	2	2	0	我が国は、2013年5月15日、北極評議会への オブザーバー資格を承認された。年に1回開催され る閣僚級又は副大臣級会合での協議に参加するた めの経費。	総合外交政策 局海上安全保 障政策室	平成26年度より北極関連事 務については、国際法局海洋 室より総政局海上安全保障政 策室に移管された。 第1部2(4ページ)にも同様の 記述あり
外務省	北極評議会高級実務者会 合	2	2	0	我が国は、2013年5月15日、北極評議会への オブザーバー資格を承認された。少なくとも年2回 開催される高級実務者会合での協議に参加するた めの経費。	総合外交政策 局海上安全保 障政策室	平成26年度より北極関連事 務については、国際法局海洋 室より総政局海上安全保障政 策室に移管された。 第1部2(4ページ)にも同様の 記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェ クト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、 北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強み を持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海 洋酸性化についての国際共同研究を実施する。ま た、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施す る。	情報・システ ム研究機構、 国立極地研究 所	『北極域研究推進プロジェク ト』 第1部1(2ページ)、2(4ペー ジ)、3(8ページ)、第2部7(1) (45ページ)、7(4)(51ペー ジ)、11(2)(69ページ)、11 (3)(69ページ)にも同様の 記述あり
国土交通省	新たな海洋基本計画等に 基づく海洋政策の推進	36	44	8	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保 全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海 洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海氷の減少に伴い活用の可能性が高まっている北 極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、 技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏ま え、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等 に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、 船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫 黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。	総合政策局	第1部1(2ページ)、2(3 ページ)、3(9ページ)、第 2部2(2)(25ページ)、7 (1)(46ページ)、9 (1)(55ページ)にも同 様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(2) 船員の確保・育成							
国土交通省	独立行政法人航海訓練所 運営費交付金	5,351	5,197	△ 154	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学 科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教 育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者とし て国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行 う。	独立行政法人 航海訓練所	『船員の確保・育成の ための総合対策の推進 等』 第2部4(1)(30ページ) にも同様の記述あり
国土交通省	独立行政法人航海訓練所 施設整備費	46	31	△ 15	船員の航海訓練の一環として、国際条約に基づく船 内の集団的意思疎通及び危機対応に関する訓練を実 施する。	独立行政法人 航海訓練所	『船員の確保・育成の ための総合対策の推進 等』
国土交通省	独立行政法人海技教育機 構運営費交付金	2,385	2,375	△ 10	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を 含む)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を 教授する	独立行政法人 海技教育機構	『船員の確保・育成の ための総合対策の推進 等』
国土交通省	独立行政法人海技教育機 構施設整備費	新規	39	39	海技教育機構の波方海上技術短大の本館及び学生寮 の耐震工事等及び海技大学の西学生寮の耐震工事 等を実施する。	独立行政法人 海技教育機構	『船員の確保・育成の ための総合対策の推進 等』
国土交通省	船員の確保・育成等総合 対策の推進に必要な経費 (船員教育・雇用促進対 策以外)	69	70	1	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するた め、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進 事業等を実施する。	国土交通省海 事局、地方運 輸局等	『船員の確保・育成のた めの総合対策の推進等』 第1部3(9ページ)にも同様 の記述あり
国土交通省	船員雇用促進対策事業費 補助金	144	144	0	船員計画雇用促進等事業を通じて、船員の確保・育 成等を促進する。	民間団体等	『船員の確保・育成のた めの総合対策の推進等』 第1部3(8ページ)にも同様 の記述あり
(3) 海上輸送拠点の整備							
国土交通省	港湾整備事業等(港湾整 備事業費等)	港湾整備事業 費等 233,845 [176,040] の内数	港湾整備事業 費等234,013 の内数		国際海上ネットワークにおける拠点形成、複合一貫 輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い 港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめ ざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間 の創出等を行う。	地方整備局等	平成26年度予算の計数 []書きは、社会 資本整備事業特別会計 の廃止に伴う影響額を 含んでいない。
国土交通省	国際コンテナ戦略港湾政 策の深化と加速	61580 [44622]	68,680	7,100	コンテナ船の更なる大型化や船会社間の連携による 基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変 化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国 民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」 「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策を総動員 し、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政 策を深化・加速することにより、我が国に寄港する 基幹航路の維持・拡大を図る。	地方整備局等	『港を核とした国際コンテナ 物流網の強化(国際コンテナ 戦略港湾政策の深化と加 速)』 平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業 特別会計の廃止に伴う影響額 を含んでいない。

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立	159	227	68	米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代の液化天然ガス(LNG)運搬船や洋上LNG受入施設に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。	民間等	『新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立』第1部2(3ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成	港湾整備事業費等233,845 [176,040] の内数	港湾整備事業費等234,013 の内数		資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点の確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。	地方整備局等	『資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成』平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
外務省	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	0.6	0.5	△ 0.1	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
5. 海洋の安全の確保							
(1) 海洋の安全保障や治安の確保							
国土交通省	警備業務運営	6,572	6,814	242	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』第1部1(2ページ),第2部1(3)(19ページ),2(2)(25ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(2)(37ページ),10(1)(62ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部1(3)(20ページ), 3(1)(27ページ), 3(3)(29ページ), 5(2)(37ページ), 10(1)(63ページ), 12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	通信施設の整備	102	262	160	海上の安全及び治安の確保のため、無線通信のデジタル化を促進する。 また、海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)の中核システムであるコスパス・サットシステムについては、現在、低高度の極軌道衛星で遭難信号を地上に中継しているが、遭難検出に要する時間の短縮、測位精度の向上といった機能強化を図るため中高度の衛星を利用するシステム(MEOSAR)への移行に対応する。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 第2部5(2)(38ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	航空機運航	8,453	9,394	941	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』
国土交通省	巡視船艇の運航	25,219	28,992	3,773	警備救難業務に従事する巡視船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』
防衛省	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備等	309,107 (H26年度新規契約事業。 H30年度までの後年度負担額を含む。)	621,544 (H27年度新規契約事業。 H33年度までの後年度負担額を含む。)	312,437	平成27年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の警戒監視能力を強化するため、イージスシステム搭載護衛艦(DDG)及び潜水艦(S)の建造、固定翼哨戒機(P-1)及び回転翼哨戒機(SH-60K)の取得、護衛艦等、固定翼哨戒機(P-3C)及び回転翼哨戒機(SH-60J)の艦齢・機齢延伸を実施 2 潜水艦への対応のため、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上(定数弾薬等の整備)、探知・識別・追尾に係る能力強化(ソノブイの整備等)を実施 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する監視、対処機能の強化(小型艦艇への対処可能な弾薬の取得等)を図る。	海上幕僚監部	『海上防衛力の維持・整備等』 契約ベース、初度費除く

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
防衛省	海洋の安全確保に資する 装備品等の開発	8,581 (H26年度新規契約事業。 H28年度までの後年度負担額を含む)	13,593	5,011	浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、海賊対処をはじめとする近年の我が国周辺における各種事案に適切に対処しうる能力を付与した回転翼哨戒機等の研究開発を実施。	技術研究本部	契約ベース
防衛省	国境の警戒監視体制の整備等	15,867 (H26年度新規契約事業。 H27年度までの後年度負担額を含む)	3,388 (H27年度新規契約事業。 H28年度までの後年度負担額を含む)	△ 12,479	1 第303沿岸監視隊(仮称)の新編 2 南西警備部隊の配置	陸上幕僚監部、航空幕僚監部	『国境の警戒監視体制の整備等』 契約ベース、初度費除く 第2部10(1)(63ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	航空機及び航空基地の整備	11,236	5,156	△ 6,080	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む航空機及び東日本大震災により損傷した航空機の代替整備等を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 5(2)(37ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船舶建造に必要な経費	24,814	21,562	△ 3,252	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備等を行う。尖閣領海警備専従体制の早期確立及び、更なる情勢の変化にも対応しうる体制を確保する。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 5(2)(38ページ)にも同様の記述あり
法務省	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,238の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。	公安調査庁	第1部2(3ページ)、第2部10(1)(63ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上警察力の充実強化	1,420	1,445	25	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』
警察庁	警察用船舶の更新整備	136	186	50	老朽船舶を更新し、併せて、水上犯罪の高速化に対応するため、警察用船舶の高性能化を図る。	国	
警察庁	国境離島における警備対策用資機材の整備	新規	33	33	尖閣諸島を始めとする国境離島の警戒警備に万全を期すため、活動に従事する警察官の安全及び態勢の確保を図るため資機材等を整備する、	国、都道府県	
国土交通省	海上警察力の充実強化 (ソマリア沖・アデン湾における海賊対策)	88 【再掲】	78 【再掲】	△ 10	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。	海上保安庁	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合	6	3	△ 3	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。さらに、海賊対策に係る国際的な協力メカニズムを一層強化するために、各国との調整を行う。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
防衛省	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	3,668	3,272	△ 395	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)	統合幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』人件・糧食費を含む歳出ベース第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
外務省	海賊対処関連関係者協議	4	3	△ 1	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。また、海賊対策のために我が国が拠出している信託基金の運用にかかる国際機関及び理事国との調整や意見交換等を実施する必要がある。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上警察力の充実強化(マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策)	14 【再掲】	15 【再掲】	△ 1	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備を行う。	海上保安庁	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』
外務省	アジア海賊対策地域協力協定総務会	0.9	0.8	△ 0.1	アジアでの海賊事案の発生を抑止し、対処するためには、関係各国の海賊等事案についての情報共有に係る能力を強化する必要がある。本件協定の総務会では、地域レベルでのかかる取組や施策について検討を行うところ、我が国から出席する必要がある。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
外務省	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	33	32	△ 1	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)	総合外交政策局海上安全保障政策室	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』第2部11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
総務省	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	252	246	△ 6	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。	消防庁	第2部5(3)(40ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(2) 海上交通における安全対策							
国土交通省	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	207	243	36	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を適確に行うことにより、船舶の航行の安全を図る。	国土交通省海事局、地方運輸局等	
国土交通省	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	95	98	3	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポートステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省海事局、地方運輸局等	
国土交通省	海上輸送の安全性向上のための総合対策	25	16	△ 9	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。	国土交通省海事局、地方運輸局等	11 (1) (65ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	211	233	22	船舶の登録、測度及び検査等を行うことによって、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。	国土交通省海事局、地方運輸局等	
外務省	国際海事機関（IMO）理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関（IMO）理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部2 (2) (25ページ)、8 (1) (51ページ)、11 (1) (65ページ)、11 (2) (68ページ)、12 (2) (72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	航路標識業務運営	1,678	1,530	△ 148	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』10 (1) (61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	航路標識整備事業に必要な経費（諸費を含む）	3,788	3,770	△ 18	航路標識の改良改修を実施する。 （安全・安心で効率的な海上交通の実現）	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』第1部3(8ページ)、10 (1) (61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	航路標識業務用船の運航	113	97	△ 16	航路標識業務に従事する灯台見回り船の維持運航を行う。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』
国土交通省	航路標識災害復旧事業に必要な経費（復興庁一括計上）	244	151	△ 93	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』
外務省	国際航路標識協会（IALA）外交会議等	新規	1	1	国際航路標識協会（IALA）外交会議等に参加する経費。	国際協力局専門機関室	
国土交通省	電子海図システムの整備	137	101	△ 36	国際水路機関（IHO）における新たな国際基準が平成28年度には採択される予定であり、それに応じた規格の電子海図を作成するためのシステムを整備する。	海上保安庁	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	国際水路機関（IHO） 関係国際会議	0.7	1.0	0.3	国際水路機関（IHO）関係国際会議に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部11(2)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	水路業務運営	506	399	△ 107	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。	海上保安庁	『海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等』 5(3)(42ページ),6(1)(43ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),10(1)(62ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),10(1)(63ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(27ページ),3(3)(29ページ),5(1)(33ページ),10(1)(63ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上交通安全対策の充実強化	110	106	△ 4	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』 第1部3(10ページ),5(3)(40ページ),12(3)(73ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	世界無線航行警報業務の実施	17	17	0	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知する。	海上保安庁	
国土交通省	航空機及び航空基地の整備	11,236	5,156	△ 6,080	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む航空機及び東日本大震災により損傷した航空機の代替整備等を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 第2部5(1)(34ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	船舶建造に必要な経費	24,814	21,562	△ 3,252	我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図り、海上保安庁の体制を強化するため、老朽・旧式化が進む巡視船艇の代替整備等を行う。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 第2部5(1)(34ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	通信施設の整備	102	262	160	海上における遭難及び安全に関する世界海上の安全及び治安の確保のため、無線通信のデジタル化を促進する。 また、海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)の中核システムであるコスパス・サットシステムについては、現在、低高度の極軌道衛星で遭難信号を地上に中継しているが、遭難検出に要する時間の短縮、測位精度の向上といった機能強化を図るため中高度の衛星を利用するシステム(MEOSAR)への移行に対応する。	海上保安庁	『戦略的海上保安体制の構築』 第2部5(1)(33ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	救難対策の充実強化	330	377	47	救助・救急体制を充実・強化するため、救助勢力に必要な資器材の安定的な維持を確保するとともに、所要の訓練研修を実施させ、各救助勢力の技術・能力の維持向上を図る。	海上保安庁	第2部11(3)(70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	環境・防災対策の充実強化	103	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	第1部2(4ページ),第2部9(2)(57ページ),12(3)(72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	油汚染事故に対応する的確な措置を講じるため沿岸海域環境保全情報の整備を推進する。 海難事故の未然防止及び海難救助等への活用のため、次世代型海流監視システムを運用する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』 第2部1(2)(13ページ),3(3)(28ページ),6(1)(43ページ),6(2)(44ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
環境省	海洋基本計画推進経費	95	104	9	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間・公益法人	第2部6(1)(44ページ),9(2)(57ページ),11(2)(66ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(3) 海洋由来の自然災害への対策							
文部科学省	地震防災研究戦略プロジェクト	1,577	1,289	△ 288	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。また、最新の研究成果を活用した防災対策の検討など、地域防災力強化のための研究を推進。	東京大学、 (独)海洋研究開発機構、 (独)防災科学技術研究所等	『地震防災研究戦略プロジェクト』 第2部7(1)(48ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	地震・津波観測監視システムの構築	247	562	315	大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたりリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設する。	(独)海洋研究開発機構	第2部7(1)(48ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	日本海溝海底地震津波観測網の整備	1,826	461	△ 1,365	今後も大規模な地震及び津波の発生が危惧される日本海溝沿いに、稠密な地震計、津波計を備えた観測システムを構築し、地震、津波、海底地殻変動のリアルタイム観測を行い地震・津波による被害の大幅な軽減に貢献する。	(独)防災科学技術研究所	第2部7(1)(48ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	観測・予測研究領域	防災科学技術研究所運営費 交付金の内数	防災科学技術研究所運営費 交付金の内数		海溝型巨大地震等の発生メカニズムの解明や、地震発生シミュレーション研究等を行い、地震の観測・予測技術を高度化する。日本海溝海底地震津波観測網の観測データ等を用いた津波の即時予測技術開発を実施する。	(独)防災科学技術研究所	第2部7(1)(49ページ) にも同様の記述あり
国土交通省	地震活動等総合監視システムの整備・運用等	460	1,056	596	地震活動等の的確な監視による適時適切な地震防災情報及び迅速かつ的確な津波予報・警報等を防災機関、報道機関等に発表する。そのためシステムの更新を行う。	気象庁	
国土交通省	特別観測	228	215	△ 13	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、験潮、地殻変動観測等を実施する。 南海トラフの巨大地震のモデルが内閣府(南海トラフの巨大地震モデル検討会)により見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策に活用するため、海底地形データの整備及び津波防災情報図の作成を行う。また、海底地形データを提供することで、自治体等におけるハザードマップの作成を支援する。	海上保安庁	6(1)(43ページ)にも 同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
総務省	全国瞬時警報システム (J-ALERT) 保守・管理 等	252	246	△ 6	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。	消防庁	第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	海岸保全施設整備事業 (農振局・水産庁関係 分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	国、県、市町村	第2部2(2)(24ページ),9(2)(57ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	農山漁村地域整備交付金 (農振局・水産庁関係 分)	112,211の内 数	106,650の内 数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	県、市町村	第2部2(2)(24ページ),9(2)(55ページ),10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海岸保全施設整備事業等 (水管理・国土保全局 関係分)	水管理・国土 保全局関係予 算798,053 [631,571] の内数	水管理・国土 保全局関係予 算800,055の 内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業 特別会計の廃止に伴う影響額 を含んでいない。 第2部2(2)(24ページ),9 (2)(57ページ),10(1)(61 ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上交通安全対策の充実 強化	110	106	△ 4	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海 上交通管制の構築等』 第1部3(10ページ),第2部5 (2)(37ページ),12(3)(73 ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	海岸防災林の整備の推進	6,908の内数	10,665の内数		飛砂、風浪、津波、高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の生活環境を保全するため、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。 また、東日本大震災等で被災した海岸防災林の復旧・再生を進めているほか、南海トラフ巨大地震の津波被害が懸念される地域等において、津波に強い海岸防災林の整備を推進することとしている。	国、都道府県	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位: 百万円)	H27年度予算額 (単位: 百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	港湾及び港湾海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進	港湾整備事業費等233,845 [176,040]の内数 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金160の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,782の内数 水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運営方法の検討等に必要経費7	港湾整備事業費等234,013の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数 水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運営方法の検討等に必要経費7		災害時における港湾機能の維持・早期復旧等を図るため、耐震強化岸壁、粘り強い構造の防波堤の整備や港湾間の広域連携の強化等を組み合わせたハード・ソフトを総合した対策や、三大湾の防潮堤の防護水準の検討、避難路・避難施設の整備を進める。また、海岸堤防等の耐震・液状化対策、粘り強い構造の海岸堤防等の整備を推進する。また、水門・陸閘等の効果的な整備・運用体制の確保等を推進する。	地方整備局等	『港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進』平成26年度予算の計数 [] 書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
国土交通省	港湾及び港湾海岸の戦略的な維持管理・更新の推進	港湾整備事業費等233,845 [176,040]の内数 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金160の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,782の内数	港湾整備事業費等234,013の内数 海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		港湾施設の維持管理計画等の策定や維持管理技術の開発等を推進し、また、老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化を促進する。 海岸法の改正(平成26年6月)を踏まえた海岸保全施設の適切な維持・修繕の取組を推進し、背後地のより確実な防護と既存ストックの有効活用によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、海岸保全施設の老朽化状況を把握するとともに、長寿命化計画を策定し、当該計画に基づく効果的な老朽化対策を促進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数 [] 書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
農林水産省	漁港施設機能強化事業	6,008	6,600	592	漁港や背後集落に対する高潮や波浪、地震や津波等の自然災害からの防災減災対策として、防波堤の耐波浪・耐津波化や岸壁の耐震化等の整備を推進する。	地方公共団体等	
農林水産省	災害に強く安全な地域づくりの推進	106,358の内数	108,680の内数		東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化	都道府県等	『地震・津波対策としての漁港の整備』
農林水産省	強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業	439	269	△170	避難路・避難施設の整備を推進、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」等を見直し、普及・啓発	都道府県等	
国土交通省	コンビナート港湾の強靱化の推進	港湾整備事業費等233,845 [176,040]の内数	港湾整備事業費等234,013の内数		大規模地震発生時におけるコンビナートの防災・減災を図るとともに、発災後も耐震強化岸壁や石油製品の出入荷設備に至る航路の機能を維持し、緊急物資輸送や燃油供給を確保する。そのため、民有護岸等の維持管理状況の把握とともに、資源エネルギー庁における製油所等の災害対応力の強化に向けた取組と連携し、無利子貸付制度等により耐震改修を支援する。 これらの取組に加え、民有護岸等の耐震改修に対する固定資産税の特例措置を創設することにより、民間事業者による耐震改修の支援の強化を図り、コンビナート港湾の強靱化を加速する。	民間事業者	平成26年度予算の計数 [] 書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	基幹的広域防災拠点の適切な管理等の推進	75	75	0	災害発生時における復旧・復興の拠点として、基幹的広域防災拠点の管理等を適切に行う。	地方整備局	
国土交通省	沿岸防災気象業務	144	191	47	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。	気象庁	6 (1) (44ページ), 10 (1) (61ページ), 11 (3) (70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	気象業務に関する技術の研究開発	45	46	1	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	国土交通省	第2部6 (1) (43ページ), 7 (1) (49ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	水路業務運営	506	399	△ 107	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。	海上保安庁	『海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等』第2部5 (2) (37ページ), 6 (1) (43ページ)にも同様の記述あり
6. 海洋調査の推進							
(1) 総合的な海洋調査の推進							
内閣官房	海洋調査の推進に関する専門部会	2	2	0	我が国の海洋調査を総合的に推進するための取組の方向性、体制について有識者による専門部会を設置し、検討する。	内閣官房海洋政策本部事務局	
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34, 235	32, 906	△ 1, 329	総合海洋科学技術開発プロジェクト（海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端の基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等）の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	第2部1 (1) (10ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (2) (49ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (2) (69ページ), 11 (3) (69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海洋資源調査研究の戦略的推進	1, 139 【再掲】	1, 165		複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発等を推進する。また、海底広域研究船の建造を進め、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。 (海底資源研究開発、海底広域研究船の建造及び海洋鉱物資源広域探査システム開発 のパッケージ)	文部科学省、(独) 海洋研究開発機構	『海洋資源調査研究の戦略的推進』第2部1 (1) (10ページ), 7 (1) (46ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第1部3 (7ページ), 第2部2 (2) (22ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (3) (69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	気候変動関係海洋情報処理	52	40	△ 12	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	第1部3 (8ページ), 第2部2 (2) (22ページ), 7 (3) (50ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	気象業務に関する技術の研究開発	45	46	1	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	国土交通省	第2部5(3)(42ページ),7(1)(49ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5	5	0	ARGO計画推進のため、日本近海を中心とした我が国周辺海域の海洋変動把握に関する調査研究を実施する。	海上保安庁	
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』 第2部1(2)(13ページ),3(3)(28ページ),5(2)(38ページ),6(2)(44ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,349	1,774	425	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。	海上保安庁	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 第2部3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	水路業務運営	506	399	△ 107	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。	海上保安庁	『海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等』 第2部5(2)(37ページ),5(3)(42ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	特別観測	228	215	△ 13	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、験潮、地殻変動観測等を実施する。 南海トラフの巨大地震のモデルが内閣府(南海トラフの巨大地震モデル検討会)により見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策に活用するため、海底地形データの整備及び津波防災情報図の作成を行う。また、海底地形データを提供することで、自治体等におけるハザードマップの作成を支援する。	海上保安庁	第2部5(3)(39ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋汚染の調査	12	12	0	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	第2部2(2)(23ページ),9(3)(58ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	海洋基本計画推進経費	95	104	9	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間・公益法人	第2部5(2)(38ページ), 9(2)(57ページ), 11(2)(66ページ)にも同様の記述あり
環境省	総量削減状況等モニタリング	59	59	0	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。	地方公共団体及び民間団体	第2部9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
環境省	水質関連情報利用基盤整備費	17	42	25	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。	民間団体	第2部2(2)(23ページ), 9(3)(58ページ), 12(3)(73ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	沿岸防災気象業務	144	191	47	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。	気象庁	第2部5(3)(42ページ), 10(1)(61ページ), 11(3)(70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋測地の推進	20	20	0	日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定を実施する。	海上保安庁	
(2) 海洋に関する情報の一元的管理及び公開							
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』 第2部1(2)(13ページ), 3(3)(28ページ), 5(2)(38ページ), 6(1)(43ページ), 10(1)(60ページ)にも同様の記述あり
内閣官房	海洋開発プロジェクト実現可能性等調査	24	27	3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進することが必要なものについて、その必要性、実現可能性、波及効果等について調査し、費用対効果、他施策との優先順位等について検討を行う。	内閣官房海洋政策本部事務局	12(2)(71ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等							
(1) 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進							
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第1部3(7ページ),第2部2(2)(22ページ),6(1)(42ページ),7(3)(50ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
環境省	地球環境保全試験研究費	278の内数	258の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究(中長期的な観測研究など)を実施するための経費で有り、その総合調整を図るため、環境省で一括計上して配分を行う。	関係行政機関	
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独)海洋研究開発機構	第2部1(1)(10ページ),6(1)(42ページ),7(2)(49ページ),7(3)(50ページ),11(2)(69ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	気候変動リスク情報創生プログラム	793	781	△ 12	気候変動によって生じる多様なリスクのマネジメントに向けた基盤情報を創出するため、気候変動予測の信頼性を高めるとともに、気候変動リスクの特定や生起確率を評価する技術、リスクの影響を多角的に評価する技術に関する研究を推進する。	大学・独立行政法人等研究機関(委託)	『気候変動リスク情報創生プログラム』
文部科学省	南極地域観測事業	4,583	4,645	62	地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を実施する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。	防衛省、総務省、国土交通省(国土地理院、気象庁、海上保安庁)、文部科学省、国立極地研究所	第1部3(8ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ),2(4ページ),3(8ページ),第2部4(1)(30ページ),7(4)(51ページ),11(2)(69ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 海氷の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。 	総合政策局	第1部1(2ページ), 2(3ページ), 3(9ページ), 第2部2(2)(25ページ), 4(1)(30ページ), 9(1)(55ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	異常気象情報センター業務	19	19	0	アジアや太平洋域等の社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、観測データの収集・品質管理の充実、衛星データを利用した気候・海洋情報の高度化、異常気象に関する情報の国内外関係機関への提供を行うとともに、これらに必要な国際会議及び技術向上・情報交換のための専門家会合等を行う。	気象庁	
内閣府	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 「次世代海洋資源調査技術」	6,160	5,700	△460	銅、亜鉛、レアメタル等を含む、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて確立し、海洋資源調査産業を創出する。	研究開発法人等	『次世代海洋資源調査技術』
総務省	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	100	81	△19	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。	民間等	第2部1(1)(10ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海洋資源調査研究の戦略的推進	1,139 【再掲】	1,165		複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発等を推進する。また、海底広域研究船の建造を進め、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。 (海底資源研究開発、海底広域研究船の建造及び海洋鉱物資源広域探査システム開発のパッケージ)	文部科学省、 (独)海洋研究開発機構	『海洋資源調査研究の戦略的推進』 第2部1(1)(10ページ), 6(1)(42ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海底資源研究開発	355 【再掲】	337		広域科学調査を加速するため、試料分析等の成果を活用した新たな探査手法の研究開発を推進する。	(独)海洋研究開発機構	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数 第2部1(1)(10ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海底広域研究船の建造	172 【再掲】	301		広域科学調査を加速するため、無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端の機能を有した船舶を新たに建造する。	(独)海洋研究開発機構	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数 第2部1(1)(10ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
文部科学省	海洋鉱物資源広域探査システム開発	611 【再掲】	525		広域科学調査を加速するため、これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システム開発を実施する。	文部科学省 (委託先：東京大学)	「海洋資源調査研究の戦略的推進」の内数
文部科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム	749	650	△ 99	海洋基本法の施行を受けて、海に囲まれた我が国が新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。 (海洋鉱物資源広域探査システム開発及び海洋生物資源確保技術高度化の2事業から成る)	文部科学省 (委託先：東京大学、東京海洋大学、 (独)水産総合研究センター等)	第2部1(1)(11ページ)にも同様の記述あり
経済産業省	深海底鉱物資源基礎調査	4,500	4,500	0	コバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の海洋鉱物資源については、「海洋基本計画」に基づき、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行っているところ。 コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊については、公海上に有する探査鉱区について国際海底機構との契約に基づいて、着実に資源量把握や生産技術の開発を進める。 レアアース堆積物については、引きつづき概略資源量・賦存状況調査を実施し、将来の開発・生産の可能性について評価を実施する。	委託 民間団体等	『海底鉱物資源の基礎調査等』第1部3(5ページ)、第2部1(1)(12ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	海洋生物資源確保技術高度化	136 【再掲】	122		海洋生物資源を持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的に、海洋生物資源の新たな生産手法の開発や海洋生態系の構造・機能の解明についての研究開発を実施する。	文部科学省 (委託先：東京海洋大学、東京大学大気海洋研究所、 (独)水産総合研究センター)	
農林水産省	国立研究開発法人水産総合研究センターの運営	14,677	14,937	261	国立研究開発法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。	国立研究開発法人水産総合研究センター	第2部1(3)(19ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	「需要フロンティア拡大のための研究開発」のうち「養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発」	127	102	△ 25	養殖ブリ類の安定的な通年出荷体制の確立と生産コストの削減に資するため、ブリの人工種苗を、通常の天然養殖用種苗を使用するよりも早期に低コストで安定的に生産する技術と、ゲノム情報等を活用してブリ類の病害虫耐性品種等を短期間で育種する技術を開発する。	民間団体等	「水産業再生プロジェクト」を組替え

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	「生産現場強化のための研究開発」のうち「持続可能な養殖・漁業生産技術の開発」	381	339	△ 42	沿岸漁場における生産の回復・安定化のため、赤潮等の早期発生予測技術、沿岸資源の自律的回復技術の開発と合わせて、国内需要の大きいマグロ・ウナギの最新型種苗生産技術及びノリの効率的育種技術を開発する。	民間団体等	「水産業再生プロジェクト」を組替え
農林水産省	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費のうち 沖縄県水産試験場整備費	4	3	△ 1	沖縄県の水産業の発展に寄与するため、県の水産試験場に必要の研究施設・備品を整備することにより、試験研究を促進する。	沖縄県	
文部科学省	東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,308	1,123	△ 185	東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、東北の復興を図るため、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を構築し、地元自治体や関係省庁等と連携しつつ、海洋生態系の調査研究と新たな産業の創成につながる技術開発を実施。	東北大学、東京大学大気海洋研究所、 (独)海洋研究開発機構等	
文部科学省	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業(の一部)	804の内数	647の内数		東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、大学等研究機関と被災自治体とが連携し、東北沿岸の海洋資源を活用した波力発電システム及び潮流発電システムの実証実験を行い、我が国、特に東北沿岸の自然条件下で成立する高効率・高信頼性・低コストの革新的発電システムの確立に向けた基盤的研究開発を推進する。	大学	第2部1(2)(14ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	地震防災研究戦略プロジェクト	1,577	1,289	△ 288	今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域、調査未了域の地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における海底地震観測等により高精度な地震発生予測を実現する。また、最新の研究成果を活用した防災対策の検討など、地域防災力強化のための研究を推進。	東京大学、 (独)海洋研究開発機構、 (独)防災科学技術研究所等	『地震防災研究戦略プロジェクト』 第2部5(3)(39ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	地震・津波観測監視システムの構築	247	562	315	大規模海溝型地震について高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたりリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設する。	(独)海洋研究開発機構	第2部5(3)(39ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	日本海溝海底地震津波観測網の整備	1,826	461	△ 1,365	今後も大規模な地震及び津波の発生が危惧される日本海溝沿いに、稠密な地震計、津波計を備えた観測システムを構築し、地震、津波、海底地殻変動のリアルタイム観測を行い地震・津波による被害の大幅な軽減に貢献する。	(独)防災科学技術研究所	第2部5(3)(39ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
文部科学省	観測・予測研究領域	防災科学技術研究所運営費交付金の内数	防災科学技術研究所運営費交付金の内数		海溝型巨大地震等の発生メカニズムの解明や、地震発生シミュレーション研究等を行い、地震の観測・予測技術を高度化する。日本海溝海底地震津波観測網の観測データ等を用いた津波の即時予測技術開発を実施する。	(独) 防災科学技術研究所	第2部5 (3) (39ページ) にも同様の記述あり
国土交通省	気象業務に関する技術の研究開発	45	46	1	高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	国土交通省	第2部5 (3) (42ページ), 6 (1) (43ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	深海地球ドリリング計画推進	10,312 海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数	10,736 海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数		地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	『深海地球ドリリング計画推進』 第2部7 (3) (50ページ), 11 (3) (69ページ) にも同様の記述あり
(2) 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進							
文部科学省	海洋研究開発推進事務	8	8	0	海洋・地球科学技術の開発を推進するための事務を行う。	文部科学省	第2部7 (3) (50ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	第2部1 (1) (10ページ), 6 (1) (42ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (2) (69ページ), 11 (3) (69ページ) にも同様の記述あり
文部科学省	海洋環境研究	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数		海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行メカニズムを明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。	日本原子力研究開発機構	
国土交通省	寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	運営費交付金等の内数	運営費交付金等の内数		寒冷地臨海部および周辺海域において、構造物への海水等の影響力推定、環境調和・生産性向上に係る研究開発を実施する。	土木研究所	
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	19,804の内数	16,726の内数		流体力学の手法と最新の観測機器を用いて、サンゴ礁や熱水噴出域の海洋生物が海流によってどのように結ばれているかを研究し、生態系保全計画策定に貢献しうる沖縄近海の海洋環境予測システムを構築中。 サンゴとその棲息環境要因のゲノム解読により沖縄の豊かなサンゴ礁の保全に貢献し得る研究を実施しているほか、動物(ホヤ)、真核生物、微生物等のゲノム解読により、それらの持つ特殊機能のメカニズムの解明に資する研究などを実施中。	沖縄科学技術大学院大学学園	第2部1 (2) (13ページ) にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(3) 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化							
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト(海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独)海洋研究開発機構	第2部1(1)(10ページ),6(1)(42ページ),7(1)(45ページ),7(2)(49ページ),11(2)(69ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	深海地球ドリリング計画推進	10,312	10,736		地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。	(独)海洋研究開発機構	『深海地球ドリリング計画推進』第2部7(1)(49ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第1部3(7ページ),第2部2(2)(22ページ),6(1)(42ページ),7(1)(45ページ),11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	国際海上気象観測資料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	気象庁	
国土交通省	気候変動関係海洋情報処理	52	40	△ 12	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	第1部3(8ページ),第2部2(2)(22ページ),6(1)(42ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,623	2,728	105	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究、開発等を行う。	海上技術安全研究所	
国土交通省	海洋関係技術の基盤強化	143	126	△ 17	海洋構造物に係る研究開発及び実用化に向けた動きが活発化していることを踏まえ、独立行政法人海上技術安全研究所が保有する国内最大の海洋構造物試験水槽について、老朽化部分の改修を行う。	海上技術安全研究所	『海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化』
文部科学省	国立大学法人船舶建造費補助金	3,154	3,136	△ 18	国立大学法人が有する船舶の代船整備を進める。	国立大学法人	
文部科学省	海洋研究開発推進事務	8	8	0	海洋・地球科学技術の開発を推進するための事務を行う。	文部科学省	第2部7(2)(49ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(4) 宇宙を活用した施策の推進							
環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	724	24	△ 700	観測精度と密度を飛躍的に向上させた「いぶき」後継機の開発により、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献する。	民間等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』第1部3(8ページ)、第2部2(2)(22ページ)にも同様の記述あり
環境省	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	2,139	2,670	531	大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に資することを実現するため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。	民間団体等	『いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備』第1部3(8ページ)、第2部2(2)(22ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ)、2(4ページ)、3(8ページ)、第2部4(1)(30ページ)、7(1)(45ページ)、11(2)(69ページ)、11(3)(69ページ)にも同様の記述あり
8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化							
(1) 経営基盤の強化							
外務省	戦略的ODAの展開	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		インフラシステム輸出支援(例：港湾関連インフラ整備事業)	外務省及びJICA	第2部1(3)(14ページ)、11(2)(66ページ)、11(3)(70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	官民連携による海外交通プロジェクトの推進(船舶海洋分野)	43	46	3	船舶海洋分野における海外プロジェクトの受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけを支援するとともに、相手国政府や日本企業を交えた協議会の設置、シンポジウムの開催、要人招聘、トップセールス等を実施する。	国	
外務省	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部2(2)(25ページ)、5(2)(36ページ)、11(1)(65ページ)、11(2)(68ページ)、12(2)(72ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	17	14	△ 3	国際海事機関（IMO）等における国際海運からのGHG排出削減対策の議論を戦略的にリードすることにより、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を図る。	民間等	
農林水産省	国産水産物流通促進事業	771	801	30	水産物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導等を実施する。また、流通促進のために必要な加工機器等の導入や新商品開発に係る取組を支援する。	民間団体	
農林水産省	水産物輸出倍増環境整備対策事業	新規	316	316	HACCP認定取得の促進を図るため、水産加工業者等に対する研修会・現地指導の実施、二枚貝輸出に必要な生産海域等モニタリングへの支援、水産庁によるEU向けHACCP認定の体制整備等を実施する。	民間団体	
農林水産省	漁業収入安定対策事業	25,222	23,697	△ 1,525	計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者等を対象として、漁業者の収入の安定を支えるため、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費により補てん等を行う。	全国漁業共済組合連合会	
農林水産省	漁業経営セーフティネット構築等事業	4,500	4,000	△ 500	漁業者と国の拠出により、価格が高騰したときに漁業者に補填金を交付するとともに、省エネ型漁業用機器設備の導入に必要な経費を助成することにより漁業経営の安定を図る。	一般社団法人 漁業経営安定化推進協会	『漁業経営セーフティネット構築事業』
農林水産省	漁業構造改革総合対策事業	新規	500	500	漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入等により、収益性向上の実証に取り組む場合に必要な経費を支援。 さらに今回、「資源管理・経営多角化支援事業」を新設し、大幅なTAC削減に伴う個別漁獲割当制度等強度の公的資源管理措置が導入される場合、経営の多角化等を行い収益性向上のための取組を行う者に対し、必要な経費を支援。	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	
農林水産省	直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	15,491	15,642	151	国直轄により、水産物の生産・流通拠点となる漁港や漁場の開発、漁船の避難上重要な漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や衛生管理対策や防災減災対策の整備を推進する。	国	
農林水産省	水産流通基盤整備事業	10,456	9,935	△ 521	水産物の流通拠点となっている漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。	地方公共団体等	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	安全な漁業労働環境確保事業	22	19	△ 3	海難事故の分析やライフジャケット等の選定等を行う漁業労働環境カイゼン対策会議の開催及び漁船の労働環境の改善等の知識を有する「安全推進員」を養成する。 遊漁船事故情報の収集・分析を行うとともに、遊漁船業者等に対して安全講習会を行う。また、各種イベントや遊漁船に指導員を派遣し、現場で遊漁の安全等指導を行う。	民間団体等	『海事・水産分野における人材育成』
農林水産省	沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業	44	33	△ 11	漁村地域のリーダー育成や漁村女性の資質向上のための研修会開催等を支援するとともに、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組に対して支援を行う。	民間団体等	『海事・水産分野における人材育成』
農林水産省	新規漁業就業者総合支援事業	566	562	△ 4	漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規漁業就業者の確保が重要である。 そのため、希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業準備段階における資金の給付を行うとともに、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修、漁業活動に必要な技術習得等、求職者の段階に応じた支援を行うことで、漁業への就業と定着を図り、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。	民間団体等	『海事・水産分野における人材育成』
農林水産省	福祉対策事業	200	200	0	漁業者の老後の福祉対策の強化を図ることにより、漁業者の世代交代を促進するための漁業老齢福祉共済事業の普及や漁業者の老後における生活福祉知識の啓発普及を図るライフプランナーの養成、福祉講習会の実施等、漁協系統団体が自主的に実施する「漁業者年金制度」について支援する。	全国共済水産業協同組合連合会	
農林水産省	独立行政法人水産大学校の運営	1,760	1,822	62	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	第2部12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業	99	89	△ 10	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、資源管理計画に基づいて漁業者が自主的に行う減船等を支援する。	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	
農林水産省	水産多面的機能発揮対策	3,500	2,800	△ 700	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟の保全などの地域の取組への支援を行う。	民間団体等	第2部1(3)(20ページ)、2(1)(22ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	浜の活力再生プラン等支援事業	50	60	10	漁業者の所得向上による浜の活性化を目指すための浜の活力再生プラン等の策定・実行を支援。さらに、各浜の機能分担を図り、漁村集落のネットワーク化による地域全体の活性化を目指す取組を支援。	民間団体	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	漁業復興担い手確保支援事業	565	460	△ 105	被災地域における漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等により、復興に必要な担い手の確保・育成を支援する。	民間団体等	
農林水産省	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	500	500	0	被害を受けた漁業者のグループ等が行うLED集魚灯・漁船用エンジン(船内機・船外機)等の省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入を支援する。	民間団体等	
農林水産省	東日本大震災復旧・復興対策水産基盤整備事業	21,162	28,093	6,931	東日本大震災で被災を受けた漁港において漁港機能の集約化・役割分担を踏まえた復旧・復興方針に基づき、地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地や護岸等の嵩上げ・排水対策を推進する。	地方公共団体等	
農林水産省	水産業共同利用施設復旧整備事業	7,843	4,234	△ 3,609	東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設の整備を支援。	都道府県等	
農林水産省	水産業共同利用施設復旧支援事業(復興庁計上)	2,209	1,399	△ 810	被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する。	民間団体等	
農林水産省	復興水産加工業販路回復促進事業(復興庁計上)	95	95	856	被災地の水産加工業の新商品開発・販路回復等のため、専門家による水産加工業への個別指導等を行うとともに、指導に基づき水産加工業者が行う販路回復等の取組に必要な加工機器等の整備を支援する。	民間団体等	
農林水産省	共同利用漁船等復旧支援対策事業	1,749	1,051	△ 698	漁業協同組合等が被災した漁業者のために行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入に対する支援。	漁業協同組合等	
農林水産省	水産物供給基盤機能保全事業	11,002	13,190	2,188	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減に向け、漁港施設、漁場施設の機能の保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を推進する。	地方公共団体等	
(2) 新たな海洋産業の創出							
国土交通省	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	504	604	100	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	民間等	『海洋産業の戦略的振興のための総合対策』 予算項目を「造船業における技術競争力の強化」と分割 第1部1(2ページ)、第2部12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋開発関連技術者の育成	新規	150	150	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	民間等	『海洋開発人材の育成』 第2部12(2)(71ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
法務省	観光立国実現のための出入国審査の充実	12,844の内数	13,286の内数		大型クルーズ船の入港に対応するため、審査体制を整備するとともに、出入国管理システムを適切に運用・更新すること等により、出入国審査の迅速化・円滑化を図る。	法務省	
国土交通省	ビジット・ジャパン関連	訪日旅行促進事業 (ビジット・ジャパン事業) 4,903の内数	ビジット・ジャパン関連 予算8,028の内数		○近年の外国船社クルーズ船の日本への寄港拡大の機会を捉え、クルーズ会社等と連携してビジット・ジャパン事業を戦略的に展開する。	観光庁・地方運輸局	(ビジット・ジャパン関連予算8,467の内数) ※H26年度予算について、H27年度の予算項目とあわせた場合の金額
国土交通省	海洋観光の列島展開	新規	40	40	クルーズ振興、国内旅客船の船旅の魅力向上による航路の活性化等により、海洋観光を列島に展開し、地域の活性化を図る。	新規施策のため未定	第1部3(9ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	港湾整備と一体となった観光振興	港湾整備事業費等233,845 [176,040] の内数	港湾整備事業費等234,013 の内数		寄港地を中心に地域の活性化等に寄与するクルーズ船の受入環境改善のため、既存施設を有効に活用しつつ、旅客船ターミナルの整備やクルーズ客の円滑な周遊を可能とするための環境整備等、ハード・ソフト両面における取組を実施する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数 []書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
9. 沿岸域の総合的管理							
(1) 沿岸域の総合的管理の推進							
国土交通省	新たな海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	36	44	8	・我が国の広大な管轄海域について、海洋権益の保全を図り、有効に活用していく観点から、適正な海洋管理・利活用のあり方について検討を行う。 ・海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的課題、経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討を行う。 ・海洋環境に関する国際的な取組への対応として、船舶からの硫黄酸化物排出抑制のための燃料油中硫黄分規制強化へ向けた課題等の調査を行う。	総合政策局	第1部1(2ページ), 2(3ページ), 3(9ページ), 第2部2(2)(25ページ), 4(1)(30ページ), 7(1)(46ページ)にも同様の記述あり
(2) 陸域と一体的に行う沿岸域管理							
農林水産省	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	112,211の内数	106,650の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	県、市町村	第2部2(2)(24ページ), 5(3)(40ページ), 10(1)(61ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	総合的な土砂管理の推進	水管理・国土 保全局関係予 算798,053 [631,571] の内数	水管理・国土 保全局関係予 算800,055の 内数		土砂の流れの変化に起因する問題が起きている沿岸域において、問題を解決するため土砂移動のメカニズムを把握する調査を実施するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂バイパスの設置やダム貯水池内に堆積した土砂の下流河川への還元、適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防堰堤の設置、砂浜の回復を図るためのサンドバイパスや離岸堤等侵食対策などの取り組み等を推進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
国土交通省	海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	水管理・国土保 全局関係予算 798,053 [631,571]の内 数 社会資本整備総 合交付金912,362 の内数	水管理・国土保 全局関係予算 800,055の内数 社会資本整備総 合交付金901,805 の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市 町村 等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。 第2部2(2)(24ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	下水道事業調査費等	水管理・国土保 全局関係予 算798,053 [631,571] の内数	水管理・国土保 全局関係予 算800,055の 内数		下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施する。	国土交通省水 管理・国土保 全局下水道 部、地方整備 局 等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。 第2部2(2)(24ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	河川における水質浄化	水管理・国土保 全局関係予算 798,053 [631,571]の内 数	水管理・国土保 全局関係予算 800,055の内数		水環境の悪化が著しい河川における水質の浄化対策を実施する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	20	70	50	「里海」に代表される生物多様性・生物生産性に富んだ「豊かな海」の確保など、閉鎖性海域をめぐる新たな課題に対応するとともに、瀬戸内海環境保全特別措置法改正の動き等を踏まえ、瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を「豊かな海」に再生するための各種調査・検討、活動支援等を行う。	民間団体	第2部2(2)(23ページ),9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
環境省	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	84	438	354	海岸漂着物処理推進法第22条及び附帯決議に基づき、海岸漂着物等の発生状況及び原因に関する調査等を実施する。	地方公共団体 (補助事業に 限る。)及び 民間団体	『漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業』
内閣府	循環型社会形成推進交付金	1,405の内数	1,166の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備を実施する場合に循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団体	第2部1(2)(13ページ)にも同様の記述あり
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金(漂流ごみ処理事業分)	206の内数	200の内数		海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業に要する経費の補助を行う。 (海岸保全区域外を対象)	地方公共団体	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	循環型社会形成推進交付金	42,736の内数	43,887の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。 市町村が生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために浄化槽の整備に係る事業を実施する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団体	
外務省	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	27	30	4	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金	国際協力局地球環境課	第2部2(2)(22ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	環境・防災対策の充実強化	103	100	△3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	第1部2(4ページ)、第2部5(2)(38ページ)、12(3)(72ページ)にも同様の記述あり
環境省	海洋基本計画推進経費	95	104	9	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間・公益法人	第2部5(2)(38ページ)、6(1)(44ページ)、11(2)(66ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	3,992	3,992	0	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	国、県、市町村	第2部2(2)(24ページ)、5(3)(40ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算798,053[631,571]の内数	水管理・国土保全局関係予算800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数[]書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。 第2部2(2)(24ページ)、5(3)(40ページ)、10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海岸事業(海岸事業費)(港湾局関係)	海岸事業費(港湾局関係分)9,782の内数	海岸事業費(港湾局関係分)9,792の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局等	第2部2(2)(24ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海浜公園事業等	9,916の内数	8,351の内数		海浜を有する国営公園において、海洋に関するレクリエーションの普及に資する空間の整備を行う。	地方整備局	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(3) 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進							
環境省	沿岸域環境改善技術評価事業	新規	50	50	モデル海域（東京湾等）において、当該海域で環境改善効果が見込まれる複数の環境改善技術（水質浄化、赤潮対策、貧酸素・青潮対策、底質改善等）の実証試験を実施する。実証試験データから、環境改善効果、環境改善技術の組合せ、コスト削減効果等について試算するとともに有識者等による評価を行う。	民間団体	
環境省	総量削減状況等モニタリング	59	59	0	水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。	地方公共団体及び民間団体	第2部6(1)(44ページ)にも同様の記述あり
環境省	総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査	45	45	0	次期水質総量削減の在り方の検討に向け、将来水質予測や水質汚濁メカニズムを踏まえたきめ細やかな水質管理手法の検討を行い、方向性をとりまとめる。 また、次期水質総量削減における汚濁負荷削減対策を検討し、発生源別の削減目標量や総量規制基準を検討する。	民間団体	第2部2(2)(23ページ)にも同様の記述あり
環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	20	70	50	「里海」に代表される生物多様性・生物生産性に富んだ「豊かな海」の確保など、閉鎖性海域をめぐる新たな課題に対応するとともに、瀬戸内海環境保全特別措置法改正の動き等を踏まえ、瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を「豊かな海」に再生するための各種調査・検討、活動支援等を行う。	民間団体	第2部2(2)(23ページ),9(2)(56ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	治山事業調査費（水源森林保全調査）	173の内数	173の内数		有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林土壌の挙動に関する調査を実施。	国	第2部2(2)(23ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋汚染の調査	12	12	0	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	第2部2(2)(23ページ),6(1)(43ページ)にも同様の記述あり
環境省	水質関連情報利用基盤整備費	17	42	25	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。	民間団体	第2部2(2)(23ページ),6(1)(44ページ),12(3)(73ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(4) 沿岸域における利用調整							
国土交通省	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	22	22	0	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国	
10. 離島の保全等							
(1) 離島の保全・管理							
国土交通省	奄美群島の振興開発	25,396 [25,231] 【一部再掲】	23,322 【一部再掲】	△ 2,074	奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しするような事業等を実施する。	国土交通省国土政策局特別地域振興官、鹿児島県、関係市町村等	『奄美群島及び小笠原諸島の振興開発』平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
国土交通省	小笠原諸島の振興開発	1,114	1,064	△ 50	小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	国土交通省国土政策局特別地域振興官、東京都、小笠原村等	『奄美群島及び小笠原諸島の振興開発』
国土交通省	離島活性化交付金	1,150	1,150	0	離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、販路拡充や消費者の定着等を図り、雇用機会の創出を促進する。	都道府県、市町村民間団体	『離島の振興』
国土交通省	離島振興対策調査費等	39	28	△ 10	離島における定住促進のために必要な目指すべき生活水準について、離島の特性や昨今の離島の社会環境の変化（ITの発達、購買スタイルの変化等）を踏まえた検討を行う。 ○離島振興法に基づく施策により、生活水準にどのような効果を与えるのか検討の上、10年間で達成すべき離島の生活水準の検討を行うとともに、達成に必要な課題を整理する。	国土交通省国土政策局離島振興課	『離島の振興』
国土交通省	離島振興事業費	48,063 [48,019] 【一部再掲】	48,311 【一部再掲】	248	離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	国、関係都県、市町村等	『離島の振興』平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
内閣府	沖縄の離島における社会資本の整備	142,326の内数	142,411の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費及び保健衛生施設費の合算額である(本島分を含むため、離島分はその内数となる。)	内閣府沖縄総合事務局、地方公共団体等	
内閣官房	我が国管轄海域の根拠となる離島の調査に関する経費	2	2	0	離島の保全・管理を適切に行うため、排他的経済水域の外縁線の根拠になっている領海基線上の点(「E E Z 基点」)を有する離島について調査を行い、離島の状況の的確な把握を図る。	内閣官房海洋政策本部事務局	
文部科学省	沖ノ鳥島における先端海洋観測	国立大学法人運営費交付金の内数	国立大学法人運営費交付金の内数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において、海洋物理学的環境の経年変化を明らかにすることを目的として、先端海洋観測を実施。また、サンゴ礁、堆積物等に関する調査も行う。	東京大学大気海洋研究所	
国土交通省	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	55	55	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	水管理・国土保全局、地方整備局等	『排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施』第2部3(1)(28ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	2	2	0	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。	地方整備局等	『排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施』第2部3(1)(28ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	離島の空中写真撮影	電子国土基本図整備経費419の内数	電子国土基本図整備経費417の内数		島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。	国土地理院	第2部3(1)(28ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	86	85	△ 1	海洋情報の収集・管理・提供業務を推進するために、日本海洋データセンター(JODC)において、各種海洋情報の収集・管理・提供を実施している。また、海洋情報の所在情報を一元的に管理する海洋情報クリアリングハウスを運用している。さらに、各種海洋情報をビジュアル的に重ね合わせ、インターネット上で閲覧できる海洋台帳の充実・機能強化を推進する。	海上保安庁	『海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)』第2部1(2)(13ページ),3(3)(28ページ),5(2)(38ページ),6(1)(43ページ),6(2)(44ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,349	1,774	425	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。	海上保安庁	『大陸棚の限界設定に向けた対応』第2部3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),6(1)(43ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
農林水産省	農山漁村地域整備交付金 (農振局・水産庁関係 分)	112,211の内 数	106,650の内 数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	県、市町村	第2部2(2)(24ページ),5(3)(40ページ),9(2)(55ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海岸保全施設整備事業等 (水管理・国土保全局関係 分)	水管理・国土保 全局関係予算 798,053 [631,571]の内 数	水管理・国土保 全局関係予算 800,055の内数		津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	地方整備局等	平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業 特別会計の廃止に伴う影響額 を含んでいない。 第2部2(2)(24ページ),5 (3)(40ページ),9(2)(57 ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	沖ノ鳥島の管理・保全の 充実(沖ノ鳥島の直轄海 岸維持管理)	水管理・国土保 全局関係予算 798,053 [631,571]の内 数	水管理・国土保 全局関係予算 800,055の内数		本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、衛星通信を活用した遠隔監視により、護岸等の劣化状況や船舶の接近の早期把握を行うほか、沖ノ鳥島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。	地方整備局等	『沖ノ鳥島の管理体制の強化』 平成26年度予算の計数〔 〕書きは、社会資本整備事業 特別会計の廃止に伴う影響額 を含んでいない。
国土交通省	人工衛星画像による地図 情報整備	12	12	0	航空機を用いた空中写真の撮影が困難な島しょ部等において、人工衛星画像を利用した地図情報の整備・更新を行う。	国土地理院	
国土交通省	離島の地名・地理識別子 の整備	電子国土基本 図整備経費 419の内数	電子国土基本 図整備経費 417の内数		離島等に地理識別子(地物を一意に識別することができるコード)を付与し、地名や位置、範囲の情報を整備する。	国土地理院	
国土交通省	遠隔離島における活動拠 点整備	12,000	12,000	0	本土から遠隔の地にある南鳥島、沖ノ鳥島において、海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動拠点として、船舶の係留、停泊、荷捌き等が可能となる特定離島港湾施設の整備、活用を行う。	地方整備局	『遠隔離島における活動拠点 の整備』 第2部1(1)(11ページ),3 (3)(28ページ)にも同様の 記述あり
国土交通省	航路標識業務運営	1,678	1,530	△148	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海 上交通管制の構築等』 第2部5(2)(36ページ)にも 同様の記述あり
国土交通省	航路標識整備事業に必要な 経費(諸費を含む)	3,788	3,770	△18	航路標識の改良改修を実施する。 (安全・安心で効率的な海上交通の実現)	海上保安庁	『東京湾における一元的な海 上交通管制の構築等』 第1部3(8ページ),第2部5 (2)(36ページ)にも同様の 記述あり
国土交通省	沿岸防災気象業務	144	191	47	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。	気象庁	第2部5(3)(42ページ),6 (1)(44ページ),11(3)(70 ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	小笠原諸島業務	168	166	△2	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費	気象庁	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
文部科学省	・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における長期自動観測	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進(34,235)の内数	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進(32,906)の内数		エネルギー自給型気象・海象観測装置の運用により、沖ノ鳥島において長期連続気象・海象観測を実施。	(独)海洋研究開発機構	
文部科学省	・沖ノ鳥島関連 観測データ回収等を目的とした船舶の運航	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進(34,235)の内数	海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進(32,906)の内数		「沖ノ鳥島における長期自動観測」の観測データ回収等のため、沖ノ鳥島へ船舶を運航。	(独)海洋研究開発機構	
国土交通省	験潮及びVLBI測量	122	119	△ 3	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇を監視するため、験潮を行う。また、地球規模のプレート運動を監視するため、VLBI測量を行う。これらの測量により、離島を含む全国の位置情報基盤を整備する。	国土地理院	
国土交通省	G N S S 観測	電子基準点測量経費722の内数	電子基準点測量経費722の内数		フィリピン海プレート運動の検出に資するため、平成16年度まで沖ノ鳥島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。平成17年度より電子基準点によるG N S S 連続観測を実施。 太平洋プレート運動の検出に資するため、平成14年度から南鳥島に設置した電子基準点によるG N S S 連続観測を実施。	国土地理院	
国土交通省	離島の基準点整備	5	5	0	排他的経済水域等の保全及び国土の位置情報基盤を整備するため、簡易験潮及びGNSS測量により、離島の基準点を整備する。	国土地理院	
環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費(非公共分)	661の内数	617の内数		世界自然遺産地域の貴重な自然環境を保全するため、管理計画に基づき、科学委員会を運営して科学的知見に基づき順応的保全管理を推進する。	環境省	第2部2(1)(22ページ),10(2)(64ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(27ページ),3(3)(29ページ),5(1)(33ページ),5(2)(37ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
法務省	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等	2,238の内数	2,170の内数		我が国の海上警備・沿岸警備に寄与するため、領海を侵犯する外国船舶の動向その他の領土・領海を脅かす関連動向を把握するべく、情報収集及び分析機能の強化、関係省庁等への適時・適切な情報提供を強化する。	公安調査庁	第1部2(3ページ),第2部5(1)(34ページ)にも同様の記述あり
防衛省	国境の警戒監視体制の整備等	15,867 (H26年度新規契約事業。H27年度までの後年度負担額を含む)	3,388 (H27年度新規契約事業。H28年度までの後年度負担額を含む)	△ 12,479	1 第303沿岸監視隊(仮称)の新編 2 南西警備部隊の配置	陸上幕僚監部、航空幕僚監部	『国境の警戒監視体制の整備等』契約ベース、初度費除く第2部5(1)(34ページ)にも同様の記述あり
(2) 離島の振興							
国土交通省	離島の航空輸送の確保	1,475	5,302	3,827	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機等購入費の一部補助を行う。	民間	
国土交通省	地域の公共交通ネットワークの再構築	30,560の内数	29,009の内数		多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組みを支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。	交通事業者等	H26年度：地域公共交通の確保・維持・改善の推進
外務省	六大海洋国会合開催	新規	1	1	本会合は、海洋利用先進国間で意見交換及び協議を行うことを目的として、参加国の持ち回り開催で毎年開催され、我が国の海洋政策の検討を大いに資するもの。本経費は、平成27年度に開催国となる我が国が本会合を有意義なものとして円滑に進めるための経費。	国際法局海洋室	総論1(1ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費（非公共分）	661の内数	617の内数		観光資源として極めてポテンシャルの高い国立公園や世界遺産の自然を活かして、国内外から多くの観光客を呼び込み、地域を活性化するため、戦略的な情報発信、質の高い保護、エコツーリズムの推進等の取組を実施する。	環境省	第2部2(1)(22ページ)、10(1)(62ページ)にも同様の記述あり
環境省	自然公園等事業	8,458の内数	8788の内数		国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。	直轄	
環境省	エコツーリズム総合推進事業費	33の内数	24の内数		エコツーリズム推進法に基づき、全体構想の認定・周知、技術的助言、情報の収集、広報活動等を、関係省庁と連携して実施する。	環境省、民間等	
農林水産省	離島漁業再生支援交付金	1,235	1,206	△ 29	漁場の生産力の向上になど漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落に対する支援を実施。	都道府県等	『離島漁業再生に対する支援』
内閣府	地域再生基盤強化交付金	45,118の内数	43,068の内数		地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	都道府県、市町村等	
農林水産省	離島地域における治山対策の推進	1,233	1,185	△ 48	荒廃山地の復旧整備等による災害に強い森林づくり、飛砂、風浪、津波、高潮等から生活環境を保全するための海岸防災林の整備等を行う。	国、都道府県	
11. 海洋に関する国際的協調							
(1) 海洋の秩序形成・発展							
内閣官房	国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	15	13	△ 2	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域として大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会（ニューヨーク）に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。	内閣官房海洋政策本部事務局	『大陸棚の限界設定に向けた対応』第2部3(3)(28ページ)にも同様の記述あり
外務省	日露水産物問題会議	2	1	0	ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りにおける協力の要請がなされたことを踏まえ、協議の結果署名された水産物の密輸・密輸出対策に関する日露協定の運用等について協議を行う、本件会議の開催及び参加のための経費。	欧州局ロシア課	
外務省	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、多国間及び二国間での国際的ルールや国際的コンセンサス等の、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。	国際法局条約課	第2部3(1)(26ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	日中高級事務レベル海洋協議	2.6	2.4	△ 0.2	日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル第一課	11 (2) (66ページ)にも同様の記述あり
外務省	日露海上事故防止協定年次会合	0.3	0.5	0.2	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合を開催するための経費。	欧州局ロシア課	
外務省	国際海事機関（IMO）理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関（IMO）理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部2 (2) (25ページ), 5 (2) (36ページ), 8 (1) (51ページ), 11 (2) (68ページ), 12 (2) (72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	国際海事機関（IMO）分担金	151	176	25	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。	国際機関	
国土交通省	海上輸送の安全性向上のための総合対策	25	16	△ 9	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。	国土交通省海事局、地方運輸局等	第2部5 (2) (36ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	北大西洋流氷監視分担金	2	8	6	「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関（米国コーストガード）に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。	米国	
外務省	ロンドン議定書締約国会合	0.8	0.6	△ 0.2	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局地球環境課	第1部3 (10ページ), 第2部11 (2) (66ページ)にも同様の記述あり
外務省	国連海洋法条約非公式協議プロセス	0.5	0.6	0.1	先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	総論1 (1ページ)にも同様の記述あり
外務省	国連海洋法条約締約国会議	1	1	0	国連海洋法条約締約国会議に参加するための経費。	国際法局海洋室	総論1 (1ページ)にも同様の記述あり
外務省	国連総会決議非公式協議	0.5	0.6	0.1	国連総会決議「海洋および海洋法」に関する国連総会決議非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	第2部11 (2) (66ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際海洋法裁判所分担金	196	179	△ 17	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を側面支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	第2部12 (2) (72ページ)にも同様の記述あり
外務省	海洋に関する2国間協議	0.5	0.5	0	日本・フィリピン間協議及び日本・ベトナム間協議を実施するための経費。	国際法局海洋室	

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位: 百万円)	H27年度予算額 (単位: 百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
(2) 海洋に関する国際的連携							
内閣官房	海洋政策の推進に関する各国との相互連絡調整会議出席	0.5	3	3	海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	内閣官房海洋政策本部事務局	
外務省	ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	2	4	2	我が国が共同議長を務める「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催するための経費。	総合外交政策局海上安全保障政策室	
外務省	日中高級事務レベル海洋協議	2.6	2.4	△ 0.2	日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル第一課	第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	ロンドン議定書締約国会合	0.8	0.6	△ 0.2	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局地球環境課	第1部3(10ページ), 第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	国連総会決議非公式協議	0.5	0.6	0.1	国連総会決議「海洋および海洋法」に関する国連総会決議非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	戦略的ODAの展開	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		○海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援 (例: アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等) ○資源・食料の安定供給確保(途上国における水産資源分野の人材育成, 水産無償等)	外務省及びJICA	第2部1(3)(14ページ), 8(1)(51ページ), 11(3)(70ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	アジア海上保安機関の能力向上支援	新規	30	30	海洋の安定を確保するため、海上保安庁がこれまで取り組んできたアジア各国の海上保安機関の能力向上支援に加え、国際法に則った共通認識に基づいて各国が連携・協力して課題の解決に取り組むことができる人材の育成を目的として、海上保安大学校に「海上保安政策課程」を創設する。	海上保安庁	『アジア海上保安機関の能力向上支援』
環境省	海洋基本計画推進経費	95	104	9	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間・公益法人	第2部5(2)(38ページ), 6(1)(44ページ), 9(2)(57ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	国際資源評価等推進事業	1,115	1,106	△ 9	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。	共同研究機関(代表者(独)水産総合研究センター)	第2部1(3)(15ページ)にも同様の記述あり
農林水産省	漁業資源調査対策費	357	375	18	水産庁漁業調査船により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。	水産庁	第2部1(3)(15ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.4	0.4	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類（カツオ、マグロ、カジキ類）の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(15ページ)にも同様の記述あり
外務省	南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.5	0.6	0.1	南極海の海洋生物資源を管理する本委員会年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(15ページ)にも同様の記述あり
外務省	みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.4	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量（TAC）及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	北西大西洋漁業機関年次会合	0.5	0.6	0.1	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」（1979年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	0.7	0.7	0	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	南東大西洋漁業機関年次会合	0.6	0.6	0	「南東大西洋地域における漁業資源の保存と管理に関する条約」（2003年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	北太平洋公海底魚漁業管理政府間協議	0.5	0.5	0	北西太平洋における底魚漁業などを対象とした公海漁業管理強化を目的とした新たな枠組みの設立条約及び条約実施のための諸規則等に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	0.3	0.3	0	2004年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論/決定される。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	新規	0.4	0.4	平成24年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
外務省	南インド洋漁業協定締約 国会議年次会合	新規	0.3	0.3	南インド洋漁業協定(2006年7月採択、2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。平成26年通常国会において本協定への加入が採決され、締結に至ったことから、締約国として本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	第2部1(3)(16ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際海事機関(IMO) 理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部2(2)(25ページ),5(2)(36ページ),8(1)(51ページ),11(1)(65ページ),12(2)(72ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	シブプリサイクルに関する 総合対策	12	12	0	「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、IMOにおける関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、日本国内における解輻キャパシティの確保に向け、関連ガイドラインとの要件適用調査を実施。	国	
外務省	ソマリア沖海賊対策に関する コンタクト・グループ会合	6	3	△ 3	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。さらに、海賊対策に係る国際的な協力メカニズムを一層強化するために、各国との調整を行う。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり
外務省	海賊対処関連関係者協議	4	3	△ 1	ソマリア・アデン湾での海賊対策のため、国際社会と連携して取り組む必要がある。そのために本会議に我が国から出席する必要がある。また、海賊対策のために我が国が拠出している信託基金の運用にかかる国際機関及び理事国との調整や意見交換等を実施する必要がある。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり
防衛省	ソマリア沖・アデン湾に おける海賊対処	3,668	3,272	△ 395	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)	統合幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部	『ソマリア沖・アデン湾における海賊対策』人件・糧食費を含む歳出ベース第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり
外務省	アジア海賊対策地域協力 協定総務会	0.9	0.8	△ 0.1	アジアでの海賊事案の発生を抑止し、対処するためには、関係各国の海賊等事案についての情報共有に係る能力を強化する必要がある。本件協定の総務会では、地域レベルでのかかる取組や施策について検討を行うところ、我が国から出席する必要がある。	総合外交政策局海上安全保障政策室	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり
外務省	アジア海賊対策地域協力 協定拠出金	33	32	△ 1	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)	総合外交政策局海上安全保障政策室	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』第2部5(1)(35ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト（海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等）の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	第2部1 (1) (10ページ), 6 (1) (42ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (2) (49ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (3) (69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ), 2(4ページ), 3(8ページ), 第2部4 (1) (30ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (4) (51ページ), 11 (3) (69ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際水路機関 (IHO) 関係国際会議	0.7	1.0	0.3	国際水路機関 (IHO) 関係国際会議に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部5 (2) (37ページ)にも同様の記述あり
(3) 海洋に関する国際協力							
文部科学省	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	34,235	32,906	△ 1,329	総合海洋科学技術開発プロジェクト（海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発、深海地球ドリリング計画推進等）の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	第2部1 (1) (10ページ), 6 (1) (42ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (2) (49ページ), 7 (3) (50ページ), 11 (2) (69ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋環境観測業務	755	773	18	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	第1部3(7ページ), 第2部2 (2) (22ページ), 6 (1) (42ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (3) (50ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	北極域研究推進プロジェクト	新規	651	651	北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。	情報・システム研究機構、国立極地研究所	『北極域研究推進プロジェクト』第1部1(2ページ), 2(4ページ), 3(8ページ), 第2部4 (1) (30ページ), 7 (1) (45ページ), 7 (4) (51ページ), 11 (2) (69ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	深海地球ドリリング計画推進	10,312 海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数	10,736 海洋研究開発機構の運営等及びプロジェクト等の推進の内数		地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画 (IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	『深海地球ドリリング計画推進』第2部7 (1) (49ページ), 7 (3) (50ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
環境省	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費②アジア地域における生物多様性保全推進費	21	24	3	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。	民間等	
環境省	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費③アジア地域渡り鳥等国際共同研	9	9	0	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。	民間等	
国土交通省	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	31	34	3	安定的な国際海上輸送の確保のため、マラッカ・シンガポール海峡の安全確保に必要な国際協力を推進する。	国土交通省海事局	『マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策』
国土交通省	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(船員教育・雇用促進対策)	35	36	1	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国海外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図る。	国土交通省海事局	『船員の確保・育成のための総合対策の推進等』第1部3(9ページ)にも同様の記述あり
外務省	戦略的ODAの展開	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数	政府開発援助経済開発等援助費の内数 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金の内数		防災対策・災害復旧支援(例：途上国の能力強化に向けたシステム構築・人材育成支援、我が国の防災技術を活用した強靱なインフラ整備支援等)	外務省及びJICA	第2部1(3)(14ページ), 8(1)(51ページ), 11(2)(66ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	沿岸防災気象業務	144	191	47	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測ブイロボット等による観測を行う。	気象庁	第2部5(3)(42ページ), 6(1)(44ページ), 10(1)(61ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	救難対策の充実強化	330	377	47	救助・救急体制を充実・強化するため、救助勢力に必要な資器材の安定的な維持を確保するとともに、所要の訓練研修を実施させ、各救助勢力の技術・能力の維持向上を図る。	海上保安庁	第2部5(2)(38ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成							
(1) 海洋に関する教育の推進							
(2) 海洋立国を支える人材の育成と確保							
農林水産省	独立行政法人水産大学校の運営	1,760	1,822	62	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	第2部8(1)(53ページ)にも同様の記述あり
内閣官房	海洋開発プロジェクト実現可能性等調査	24	27	3	関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進することが必要なものについて、その必要性、実現可能性、波及効果等について調査し、費用対効果、他施策との優先順位等について検討を行う。	内閣官房海洋政策本部事務局	12(2)(71ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	504	604	100	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	民間等	『海洋産業の戦略的振興のための総合対策』 予算項目を「造船業における技術競争力の強化」と分割 第1部1(2ページ),第2部8(2)(54ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海洋開発関連技術者の育成	新規	150	150	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	民間等	『海洋開発人材の育成』 第2部8(2)(54ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安大学校の運営	167	179	12	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(62ページ)にも同様の記述あり
国土交通省	海上保安学校の運営	229	141	△ 88	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ),第2部1(3)(20ページ),3(1)(26ページ),3(3)(29ページ),5(1)(32ページ),5(2)(37ページ),10(1)(63ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位: 百万円)	H27年度予算額 (単位: 百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上保安業務研修の強化	49	51	2	海上の安全・安心を図るため、海上保安体制を構築する上で必要となる海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を有する職員を養成するとともに、語学能力、潜水能力等海上保安業務遂行に必要な専門的技能を有する職員を養成するための職員再研修を実施し、体制構築に必要な要員の確保を図る。	海上保安庁	『海事・水産分野における人材育成』 第1部3(7ページ), 第2部1(3)(20ページ), 3(1)(27ページ), 3(3)(29ページ), 5(1)(33ページ), 5(2)(37ページ), 10(1)(63ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際海事機関(IMO)理事会等	0.6	0.6	0	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部2(2)(25ページ), 5(2)(36ページ), 8(1)(51ページ), 11(1)(65ページ), 11(2)(68ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	0.6	0.5	△ 0.1	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。	国際協力局専門機関室	第2部4(3)(32ページ)にも同様の記述あり
外務省	大陸棚限界委員会	10	10	0	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、浦辺徹郎東京大学名誉教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。	国際法局海洋室	『大陸棚の限界設定に向けた対応』 第1部3(9ページ), 第2部3(1)(27ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際海洋法裁判所分担金	196	179	△ 17	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を側面支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	第2部11(1)(65ページ)にも同様の記述あり
外務省	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	3	3	0	(1) 大陸棚限界委員会委員を務めている委員に対し、大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議に際し、謝金を支払う。 (2) アジア・アフリカ法律諮問委員会委員を務めている委員に対し、アジア・アフリカ法律諮問委員会年次総会参加及び当省関係者との会議に際し、平成26年度より謝金を支払う。 上記(1)(2)の各員に対して、給与の対価としての謝礼のために必要な経費。	国際法局海洋室	総論1(1ページ)にも同様の記述あり
(3) 海洋に関する国民の理解の増進							
内閣官房	海洋政策の普及・啓発に関する会議	2	2	0	「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。	内閣官房海洋政策本部事務局	
国土交通省	環境・防災対策の充実強化	103	100	△ 3	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	第1部2(4ページ), 第2部5(2)(38ページ), 9(2)(57ページ)にも同様の記述あり

H27年度海洋関連予算 一覧表

担当省庁	施策名	H26年度予算額 (単位：百万円)	H27年度予算額 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※)
国土交通省	海上交通安全対策の充実強化	110	106	△ 4	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	『東京湾における一元的な海上交通管制の構築等』第1部3(10ページ)、第2部5(2)(37ページ)、5(3)(40ページ)にも同様の記述あり
文部科学省	水中文化遺産調査研究事業	17	21	4	水中遺跡の「調査や保存に係る手法の在り方」について、水中遺跡の調査技術、国内外の法制度、諸外国の事例などを踏まえ、国内の水中遺跡の保護や活用に係る「方針」を示す。	文化庁	第1部3(10ページ)にも同様の記述あり
環境省	水質関連情報利用基盤整備費	17	42	25	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。	民間団体	第2部2(2)(23ページ)、6(1)(44ページ)、9(3)(58ページ)にも同様の記述あり
第3部							
1 施策を効果的に推進するための総合海洋政策本部の見直し							
内閣官房	参与会議開催のための経費	2	2	0	各施策に関する専門的知見に基づく助言を得る会議を開催するための経費。	内閣官房海洋政策本部事務局	
2 関係者の責務及び相互の連携							
3 施策に関する情報の積極的な公表							
内閣官房	事務局運営経費等	40	35	△ 5	その他事務局の業務に必要な経費	内閣官房海洋政策本部事務局	

(※) 備考欄に記載されている『』の施策は、「平成27年度海洋関連予算の主要事項(政府案)」に掲載している施策です。